平　成　20　年　度

全　国　知　事　会　決　算　書

１．　全国知事会一般会計決算

２．　職員退職金特別会計決算

全　国　知　事　会

全国知事会決算総括表

目　　次

全国知事会決算総括表

（1）収支計算書総括表 …… 1
（2）正味財産増減計算書総括表 …… 3
（3）貸借対照表総括表 …… 5
（4）財産目録総括表 …… 7

1．全国知事会一般会計決算

（1）決算説明 …… 9
（2）収支計算書（概要） …… 12
（3）収支計算書 …… 13
（4）収支計算書に対する注記 …… 19
（5）正味財産増減計算書 …… 21
（6）貸借対照表 …… 26
（7）財務諸表に対する注記 …… 28
（8）財産目録 …… 30
（9）附属明細書 …… 32

2．職員退職金特別会計決算

（1）収支計算書（概要） …… 33
（2）収支計算書 …… 34
（3）収支計算書に対する注記 …… 36
（4）正味財産増減計算書 …… 37
（5）貸借対照表 …… 38
（6）財務諸表に対する注記 …… 40
（7）財産目録 …… 43

収支計算書総括表

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：円）

科目 大 中 小	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
特定資産利息収入	53,557,282	3,491,761		57,049,043
分担金収入	496,898,000	0		496,898,000
負担金収入	156,459,000	0		156,459,000
雑収入	5,006,725	0		5,006,725
預り金収入	0	8,413,271		8,413,271
一般会計からの繰入金収入	0	3,515,583	△ 3,515,583	0
事業活動収入計	711,921,007	15,420,615	△ 3,515,583	723,826,039
2.事業活動支出				
事業共通費支出	348,468,449	0		348,468,449
全国知事会議関係費支出	20,014,551	0		20,014,551
委員会関係費支出	1,219,520	0		1,219,520
行財政調査費支出	3,525,785	0		3,525,785
自治振興費支出	24,501,839	0		24,501,839
広報費支出	36,849,905	0		36,849,905
渉外関係費支出	7,694,163	0		7,694,163
研究費支出	5,444,285	0		5,444,285
地方自治先進政策ｾﾝﾀｰ関係費支出	2,700,696	0		2,700,696
管理費支出	121,424,019	0		121,424,019
退職金特別会計への繰入金支出	3,515,583	0	△ 3,515,583	0
退職給付支出	0	3,582,540		3,582,540
預り金返還支出	0	34,494,740		34,494,740
雑支出	0	11,287		11,287
事業活動支出計	575,358,795	38,088,567	△ 3,515,583	609,931,779
事業活動収支差額	136,562,212	△ 22,667,952	0	113,894,260

（単位：円）

科目 大 中 小	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
国際知事会議準備積立資産取崩収入	7,694,163	0		7,694,163
退職給付引当資産取崩収入	0	3,633,371		3,633,371
退職給付預り資産取崩収入	0	34,494,740		34,494,740
投資活動収入計	7,694,163	38,128,111	0	45,822,274
2.投資活動支出				
財政調整積立資産取得支出	2,200,000	0		2,200,000
国際知事会議準備積立資産取得支出	1,207,219	0		1,207,219
全国知事会運営資金積立資産取得支出	50,150,063	0		50,150,063
減価償却積立資産取得支出	14,900,000	0		14,900,000
退職給付引当資産取得支出	0	7,544,466		7,544,466
退職給付預り資産取得支出	0	21,304,192		21,304,192
什器備品購入支出	1,680,000	0		1,680,000
ｿﾌﾄｳｪｱ購入支出	0	0		0
投資活動支出計	70,137,282	28,848,658	0	98,985,940
投資活動収支差額	△ 62,443,119	9,279,453	0	△ 53,163,666
Ⅲ 予備費支出	10,000,000 △ 2,200,000			
当期収支差額	74,119,093	△ 13,388,499	0	60,730,594
前期繰越収支差額	166,668,024	13,428,043	0	180,096,067
次期繰越収支差額	240,787,117	39,544	0	240,826,661

正味財産増減計算書総括表

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：円）

科目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
1．経常収益				
特定資産運用益	53,557,282	3,491,761		57,049,043
受取分担金	496,898,000	0		496,898,000
受取負担金	156,459,000	0		156,459,000
雑収益	5,006,725	0		5,006,725
一般会計からの繰入額	0	3,515,583	△ 3,515,583	0
経常収益計	711,921,007	7,007,344	△ 3,515,583	715,412,768
2．経常費用				
事業共通費	370,368,449	0		370,368,449
全国知事会議費	20,014,551	0		20,014,551
委員会関係費	1,219,520	0		1,219,520
行財政調査費	3,525,785	0		3,525,785
自治振興費	24,501,839	0		24,501,839
広報費	36,849,905	0		36,849,905
渉外関係費	7,694,163	0		7,694,163
研究費	5,444,285	0		5,444,285
地方自治先進政策センター関係費	2,700,696	0		2,700,696
管理費	144,946,046	0		144,946,046
退職給付費用	0	6,950,633		6,950,633
雑費	0	11,287		11,287
退職金特別会計への繰出額	3,515,583	0	△ 3,515,583	0
経常費用計	620,780,822	6,961,920	△ 3,515,583	624,227,159
当期経常増減額	91,140,185	45,424		91,185,609

（単位：円）

科　　目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
経常外増減の部 1．経常外費用				
前期損益修正損	0	535,328,686		535,328,686
経常外費用計	0	535,328,686	0	535,328,686
当期経常外増減額	0	△ 535,328,686	0	△ 535,328,686
当期一般正味財産増減額	91,140,185	△ 535,283,262		△ 444,143,077
一般正味財産期首残高	3,304,074,510	535,322,806		3,839,397,316
一般正味財産期末残高	3,395,214,695	39,544		3,395,254,239
Ⅱ　指定正味財産増減の部	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
Ⅲ　正味財産期末残高	3,395,214,695	39,544		3,395,254,239

貸借対照表総括表

（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

科目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 資産の部				
1．流動資産				
現金預金	247,555,595	46,054		247,601,649
未収金	2,086,000	0		2,086,000
前払金	749,946	0		749,946
流動資産合計	250,391,541	46,054	0	250,437,595
2．固定資産				
（1）特定資産				
財政調整積立資産	220,464,611	0		220,464,611
国際知事会議準備積立資産	143,009,457	0		143,009,457
全国知事会運営資金積立資産	2,750,505,913	0		2,750,505,913
減価償却積立資産	14,900,000	0		14,900,000
退職給付引当資産	0	308,242,526		308,242,526
退職給付預り資産	0	204,372,784		204,372,784
特定資産合計	3,128,879,981	512,615,310	0	3,641,495,291
(2) その他固定資産				
什器備品	43,138,830	0		43,138,830
什器備品減価償却累計額	△ 18,639,215	0		△ 18,639,215
ソフトウェア	29,147,982	0		29,147,982
その他固定資産合計	53,647,597	0	0	53,647,597
固定資産合計	3,182,527,578	512,615,310	0	3,695,142,888
資産合計	3,432,919,119	512,661,364	0	3,945,580,483

（単位：円）

科目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
Ⅱ 負債の部				
1．流動負債				
未払金	6,908,043	6,510		6,914,553
預り金	2,696,381	0		2,696,381
賞与引当金	28,100,000	0		28,100,000
流動負債合計	37,704,424	6,510	0	37,710,934
1．固定負債				
退職給付引当金	0	308,242,526		308,242,526
退職給付預り金	0	204,372,784		204,372,784
固定負債合計	0	512,615,310	0	512,615,310
負債合計	37,704,424	512,621,820	0	550,326,244
Ⅲ 正味財産の部				
1．指定正味財産				
指定正味財産	0	0		0
指定正味財産合計	0	0	0	0
2．一般正味財産				
一般正味財産	3,395,214,695	39,544		3,395,254,239
（うち特定資産への充当額）	(3,128,879,981)	(0)		(3,128,879,981)
一般正味財産合計	3,395,214,695	39,544	0	3,395,254,239
正味財産合計	3,395,214,695	39,544	0	3,395,254,239
負債及び正味財産合計	3,432,919,119	512,661,364	0	3,945,580,483

財産目録総括表

（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

科目		金額		
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		247,601,649		
小口現金		136,480		
普通預金	みずほ銀行:本店	247,465,169		
未収金	地方自治確立対策協議会	2,086,000		
前払金		749,946		
流動資産合計			250,437,595	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
財政調整積立資産		220,464,611		
普通預金	みずほ銀行:本店	1,014,611		
定期預金	みずほ銀行:本店	70,000,000		
投資有価証券	りそな銀行（地方債）	149,450,000		
国際知事会議準備積立資産		143,009,457		
普通預金	みずほ銀行:本店	3,009,457		
定期預金	みずほ銀行:本店	90,000,000		
投資有価証券	りそな銀行（地方債）	50,000,000		
全国知事会運営資金積立資産		2,750,505,913		
普通預金	みずほ銀行:本店	12,354,913		
定期預金	みずほ銀行:本店	389,000,000		
投資有価証券	りそな銀行（地方債）	1,249,151,000		
	日興ｺｰﾃﾞｨｱﾙ証券（外債）	500,000,000		
	三菱UFJ証券（外債）	600,000,000		
減価償却積立資産		14,900,000		
定期預金	みずほ銀行:本店	14,900,000		
退職給付引当資産		308,242,526		
普通預金	みずほ銀行:本店	13,342,526		
定期預金	みずほ銀行:本店	95,000,000		
投資有価証券	りそな銀行（地方債）	199,900,000		

（単位：円）

科目		金額		
退職給付預り資産		204,372,784		
普通預金	みずほ銀行:本店	9,422,784		
定期預金	みずほ銀行:本店	95,000,000		
投資有価証券	りそな銀行（地方債）	99,950,000		
特定資産合計		3,641,495,291		
(2) その他固定資産				
什器備品		43,138,830		
什器備品減価償却累計額		△ 18,639,215		
ソフトウェア		29,147,982		
その他固定資産合計		53,647,597		
固定資産合計			3,695,142,888	
資産合計				3,945,580,483
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金		6,914,553		
預り金		2,696,381		
賞与引当金		28,100,000		
流動負債合計			37,710,934	
2. 固定負債				
退職給付引当金		308,242,526		
退職給付預り金		204,372,784		
管理事業会計からの預り金		105,336,896		
災害共済事業会計からの預り金		35,147,888		
機械損害共済事業会計からの預り金		7,411,250		
被災者生活再建支援基金事業会計からの預り金		56,476,750		
固定負債合計			512,615,310	
負債合計				550,326,244
正味財産				3,395,254,239

1．全国知事会一般会計決算

平成20年度全国知事会一般会計決算の説明

平成19年度から、全国知事会一般会計決算は新公益法人会計基準により作成している。

〔収支計算書〕
収支計算において、収入合計は719,615,170円(内、前期繰越収支差額166,668,024円)に対し、支出合計645,496,077円で差引240,787,117円の次期繰越収支差額（内、当期収支差額74,119,093円）である。

Ⅰ 事業活動収支の部
1 事業活動収入

①特定資産運用収入

・特定資産運用収入53,557,282円は、財政調整積立資産、国際知事会議準備積立資産、全国知事会運営資金積立資産の運用益である。

②分担金収入

・都道府県分担金収入496,898,000円は、予算額通り収入済みである。

③負担金収入

・会館負担金収入153,000,000円は、（財）都道府県会館の調査研究事業負担金及び共通経費負担金108,000,000円と、（財）都道府県会館に設置されている「地方自治振興基金」から生ずる運用益45,000,000円である。

・他会計負担金収入3,459,000円は、地方自治確立対策協議会の人件費及びｺﾋﾟｰ機利用料相当額である。

④雑収入

・雑収入5,006,725円は、地方公営企業等金融機構設立準備室負担金の返金等である。

2 事業活動支出

①事業費支出

・事業共通費支出 348,468,449 円は、連絡広報部・調査第一部・調査第二部・国際部・研究室職員 29 名に要した人件費及び共通管理経費である。

・全国知事会議関係費支出 20,014,551 円は、全国知事会議、理事会・正副会長会議の開催経費である。

・委員会関係費支出 1,219,520 円は、常任委員会及び特別委員会等の開催経費である。

・行財政調査費支出 3,525,785 円は、地方行財政に関する各種調査研究等に要した経費である。

・自治振興費支出 24,501,839 円は、地方六団体の地方自治確立対策協議会等各種団体に対する負担金及び都道府県職員の研修会開催等に要した経費である。

・広報費支出 36,849,905 円は、機関誌「都道府県展望」の刊行及びﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの維持管理等に要した経費である。

・渉外関係費支出 7,694,163 円は、日韓知事会議及び欧州評議会出席等に要した経費である。

・研究費支出 5,444,285 円は、自治制度研究会等の開催経費、調査研究事業の報告書作成に要した経費である。

・地方自治先進政策ｾﾝﾀｰ関係費支出 2,700,696 円は、地方自治先進政策ｾﾝﾀｰの運営に要した経費である。

②管理費支出

・管理費支出 121,424,019 円は、総務部職員 8 名に要した人件費及び共通管理経費である。

③他会計への繰入金支出

・退職金特別会計への繰入金支出 3,515,583 円は、退職金特別会計への繰出金である。

Ⅱ　投資活動収支の部

1　投資活動収入

①特定資産取崩収入

・国際知事会議準備積立資産取崩収入 7,694,163 円は、国際知事会議準備積立資産を渉外関係費相当額分取崩したものである。

2．投資活動支出

①特定資産取得支出

・特定資産取得支出 68,457,282 円は、財政調整積立資産、国際知事会議準備積立資産、全国知事会運営資金積立資産の当年度運用益相当額を各積立資産へ繰出したものである。

②固定資産取得支出

・固定資産取得支出 1,680,000 円は、LAN ｼｽﾃﾑの構築に係る機器の購入及び配線工事に要した経費である。

〔正味財産増減計算書〕

一般正味財産は、経常収益 711,921,007 円、経常費用 620,780,822 円で、当期増減額 91,140,185 円となり、期首残高の 3,304,074,510 円に加え、一般正味財産期末残高は 3,395,214,695 円である。

〔貸借対照表及び財産目録〕

平成 21 年 3 月 31 日現在における財産状況を示しており、資産合計 3,432,919,119 円に対し、負債合計 37,704,424 円で差引 3,395,214,695 円が正味財産である。

平成20年度全国知事会一般会計収支計算書(概要)

(単位:円)

区　　分	金　　額
当期収入合計	719,615,170
当期支出合計	645,496,077
当期収支差額	74,119,093
前期繰越収支差額	166,668,024
次期繰越収支差額	240,787,117

収支計算書

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：円）

科目			予算額	決算額	差異	備考
大	中	小				
Ⅰ 事業活動収支の部 1.事業活動収入						
①特定資産運用収入			51,460,000	53,557,282	△ 2,097,282	
	1 特定資産利息収入		51,460,000	53,557,282	△ 2,097,282	
		1 財政調整積立資産利息収入	3,650,000	2,200,000	1,450,000	財政調整積立資産運用益
		2 国際知事会議準備積立資産利息収入	800,000	1,207,219	△ 407,219	国際知事会議準備積立資産運用益 （注3）
		3 全国知事会運営資金積立資産利息収入	47,000,000	50,150,063	△ 3,150,063	全国知事会運営資金積立資産運用益 （注3）
		4 減価償却積立資産利息収入	10,000	0	10,000	
②分担金収入			496,908,000	496,898,000	10,000	
	1 分担金収入		496,908,000	496,898,000	10,000	
		1 都道府県分担金収入	496,898,000	496,898,000	0	都道府県分担金
		2 特別分担金収入	10,000	0	10,000	
③負担金収入			156,000,000	156,459,000	△ 459,000	
	1 負担金収入		156,000,000	156,459,000	△ 459,000	
		1 会館負担金収入	153,000,000	153,000,000	0	調査研究事業負担金・共通経費負担金・地方自治振興基金繰入金
		2 他会計負担金収入	3,000,000	3,459,000	△ 459,000	地方自治確立対策協議会
④雑収入			20,000	5,006,725	△ 4,986,725	
	1 雑収入		20,000	5,006,725	△ 4,986,725	
		1 受取利息収入	10,000	0	10,000	
		2 雑収入	10,000	5,006,725	△ 4,996,725	地方公営企業等金融機構設立準備室負担金の返金
事業活動収入計			704,388,000	711,921,007	△ 7,533,007	

（単位：円）

科目 大	科目 中	科目 小	当初予算額	流用額	決算額	差異	備考
2.事業活動支出							
①事業費支出			527,698,000	0	450,419,193	77,278,807	
	1 事業共通費支出		370,301,000	0	348,468,449	21,832,551	連絡広報部・調査第一部・調査第二部・国際部・研究室職員29名（派遣職員10名含む）に要する人件費等　1名退職
		1 給料手当支出	265,000,000	0	251,986,453	13,013,547	給　料　127,826,433円 扶養手当　2,870,000円 管理職手当　13,197,816円 地域手当　23,304,060円 住居手当　2,512,000円 単身赴任手当　1,332,000円 超過勤務手当　8,086,517円 通勤手当　5,597,740円 期末勤勉手当　67,259,887円
		2 法定福利費支出	37,520,000	0	35,411,707	2,108,293	団体共済組合負担金・健康保険負担金等
		3 福利厚生費支出	1,528,000	0	629,970	898,030	健康診断事業主負担金
		4 通信運搬費支出	3,800,000	0	2,749,379	1,050,621	通信料・電話料等
		5 光熱水料費支出	800,000	0	658,353	141,647	電気・水道料等
		6 賃借料支出	46,193,000	0	43,001,160	3,191,840	事務室使用料・電子機器等保守料
		7 保守費支出	9,060,000	0	8,776,522	283,478	
		8 委託費支出	4,400,000	0	3,977,919	422,081	人材派遣委託費（1名）
		9 消耗品費支出	2,000,000	0	1,276,986	723,014	
	2 全国知事会議関係費支出		27,160,000	△ 1,000,000	20,014,551	6,145,449	全国知事会議・理事会その他会議に要する経費
		1 旅費交通費支出	1,110,000	0	621,990	488,010	地方開催全国知事会議出張旅費等
		2 会議費支出	16,700,000	0	13,792,876	2,907,124	地方開催全国知事会議施設使用料等
		3 印刷製本費支出	1,950,000	△ 1,000,000	406,350	543,650	
		4 通信運搬費支出	7,300,000	0	5,130,314	2,169,686	全国知事会議ＴＶ中継経費等
		5 雑支出	100,000	0	63,021	36,979	
	3 委員会関係費支出		6,840,000	△ 1,000,000	1,219,520	4,620,480	常任委員会及び特別委員会等に要する経費
		1 旅費交通費支出	320,000	0	940	319,060	
		2 会議費支出	2,020,000	0	1,031,914	988,086	
		3 諸謝金支出	2,000,000	0	186,666	1,813,334	

（単位：円）

科目 大	科目 中	科目 小	当初予算額	流用額	決算額	差異	備考
		4 印刷製本費支出	2,000,000	△ 1,000,000	0	1,000,000	
		5 雑支出	500,000	0	0	500,000	
	4 行財政調査費支出		7,600,000	0	3,525,785	4,074,215	行財政に関する調査等に要する経費
		1 旅費交通費支出	1,500,000	0	670,140	829,860	
		2 会議費支出	400,000	0	176,802	223,198	
		3 諸謝金支出	500,000	0	0	500,000	
		4 印刷製本費支出	1,500,000	0	626,879	873,121	
		5 図書購入費支出	3,600,000	0	2,036,484	1,563,516	
		6 雑支出	100,000	0	15,480	84,520	
	5 自治振興費支出		28,130,000	0	24,501,839	3,628,161	各省庁及び都道府県連絡関係・各種研修会等に係る経費
		1 旅費交通費支出	1,450,000	0	694,620	755,380	
		2 会議費支出	2,390,000	0	775,946	1,614,054	
		3 支払負担金支出	22,340,000	0	21,985,500	354,500	地方自治確立対策協議会等への負担金
		4 諸謝金支出	1,000,000	0	555,555	444,445	
		5 印刷製本費支出	350,000	0	223,650	126,350	
		6 雑支出	600,000	0	266,568	333,432	
	6 広報費支出		43,669,000	2,000,000	36,849,905	8,819,095	都道府県展望刊行費・ホームページ管理に要する経費
		1 旅費交通費支出	100,000	0	46,150	53,850	
		2 原稿料支出	4,500,000	1,300,000	5,038,250	761,750	機関誌「都道府県展望」原稿料
		3 印刷製本費支出	22,149,000	4,200,000	24,276,697	2,072,303	機関誌「都道府県展望」印刷製本費
		4 通信運搬費支出	4,960,000	△ 1,300,000	2,944,581	715,419	機関誌「都道府県展望」発送料
		5 委託費支出	11,860,000	△ 2,200,000	4,487,709	5,172,291	ホームページ保守費等
		6 雑支出	100,000	0	56,518	43,482	
	7 渉外関係費支出		26,515,000	0	7,694,163	18,820,837	日韓知事会議・欧州評議会等
		1 旅費交通費支出	21,850,000	△ 800,000	5,244,799	15,805,201	
		2 会議費支出	1,750,000	0	360,575	1,389,425	
		3 翻訳料支出	850,000	800,000	1,125,600	524,400	
		4 通信運搬費支出	450,000	0	43,992	406,008	
		5 雑支出	1,615,000	0	919,197	695,803	

（単位：円）

科目 大	科目 中	科目 小	当初予算額	流用額	決算額	差異	備考
	8 研究費支出		11,253,000	0	5,444,285	5,808,715	自治制度研究会等に要する経費
		1 旅費交通費支出	500,000	1,000,000	1,489,275	10,725	
		2 会議費支出	1,333,000	0	646,112	686,888	
		3 諸謝金支出	5,000,000	△ 500,000	2,656,641	1,843,359	自治制度研究会委員等謝金
		4 印刷製本費支出	1,000,000	△ 500,000	157,500	342,500	
		5 図書購入費支出	1,000,000	0	187,634	812,366	自治資料センター図書購入
		6 通信運搬費支出	100,000	0	53,758	46,242	
		7 委託費支出	2,220,000	0	214,200	2,005,800	
		8 雑支出	100,000	0	39,165	60,835	
	9 地方自治先進政策ｾﾝﾀｰ関係費支出		6,230,000	0	2,700,696	3,529,304	地方自治先進政策センターの運営に要する経費
		1 旅費交通費支出	2,210,000	△ 1,200,000	148,540	861,460	
		2 会議費支出	462,000	1,200,000	1,581,986	80,014	
		3 諸謝金支出	3,200,000	0	618,000	2,582,000	委員等謝金
		4 委託費支出	358,000	0	352,170	5,830	
②管理費支出			136,550,000	0	121,424,019	15,125,981	
	1 管理費支出		136,550,000	0	121,424,019	15,125,981	総務部職員8名に要する人件費・その他共通経費　1名退職
		1 給料手当支出	78,000,000	0	75,015,309	2,984,691	給　料　42,940,272円 扶養手当　156,000円 管理職手当　1,801,740円 地域手当　7,209,984円 住居手当　648,000円 超過勤務手当　885,332円 通勤手当　939,320円 期末勤勉手当　20,434,661円
		2 法定福利費支出	10,810,000	0	10,268,622	541,378	団体共済組合負担金・健康保険負担金等
		3 福利厚生費支出	370,000	0	144,000	226,000	
		4 職員研修費支出	3,000,000	0	42,000	2,958,000	
		5 旅費交通費支出	2,000,000	0	929,050	1,070,950	
		6 交際費支出	3,000,000	0	1,297,622	1,702,378	慶弔関係費等
		7 諸謝金支出	1,620,000	0	1,136,444	483,556	会計監査法人への報酬等
		8 印刷製本費	1,000,000	0	301,440	698,560	

（単位：円）

科目			当初予算額	流用額	決算額	差異	備考
大	中	小					
		9 図書購入費支出	1,000,000	0	862,615	137,385	
		10 消耗品費支出	1,390,000	0	1,306,393	83,607	
		11 通信運搬費支出	4,400,000	0	3,934,133	465,867	通信料・電話料等・行政ニュース使用料等
		12 賃借料支出	19,680,000	0	18,539,835	1,140,165	事務室使用料・電算機器等保守料
		13 光熱水料費支出	200,000	0	164,588	35,412	電気・水道料等
		14 保守費支出	3,080,000	0	2,474,191	605,809	
		15 修繕費支出	500,000	0	333,585	166,415	電子機器等修繕費
		16 委託費支出	4,500,000	0	3,570,558	929,442	人材派遣委託費
		17 雑支出	2,000,000	0	1,103,634	896,366	
③他会計への繰入金支出			3,533,000	0	3,515,583	17,417	
	1 退職金特別会計への繰入金支出		3,533,000	0	3,515,583	17,417	
		1 退職金特別会計への繰入金支出	3,533,000	0	3,515,583	17,417	（注2）
事業活動支出計			667,781,000	0	575,358,795	92,422,205	
事業活動収支差額			36,607,000	0	136,562,212	△ 99,955,212	
Ⅱ 投資活動収支の部 1.投資活動収入							
①特定資産取崩収入			26,515,000	0	7,694,163	18,820,837	
	1 国際知事会議準備積立資産取崩収入		26,515,000	0	7,694,163	18,820,837	国際知事会議準備積立資産取崩金
		1 国際知事会議準備積立資産取崩収入	26,515,000	0	7,694,163	18,820,837	
投資活動収入計			26,515,000	0	7,694,163	18,820,837	
2.投資活動支出							
①特定資産取得支出			66,350,000	0	68,457,282	△ 2,107,282	
	1 財政調整積立資産取得支出		3,650,000	0	2,200,000	1,450,000	
		1 財政調整積立資産取得支出	3,650,000	0	2,200,000	1,450,000	
	2 国際知事会議準備積立資産取得支出		800,000	0	1,207,219	△ 407,219	
		2 国際知事会議準備積立資産取得支出	800,000	0	1,207,219	△ 407,219	（注３）
	3 全国知事会運営資金積立資産取得支出		47,000,000	0	50,150,063	△ 3,150,063	
		3 全国知事会運営資金積立資産取得支出	47,000,000	0	50,150,063	△ 3,150,063	（注３）

（単位：円）

科目 大	科目 中	科目 小	当初予算額	流用額	決算額	差異	備考
	4 減価償却積立資産取得支出		14,900,000	0	14,900,000	0	
		4 減価償却積立資産取得支出	14,900,000	0	14,900,000	0	
②固定資産取得支出			4,000,000	0	1,680,000	2,320,000	
	1 什器備品購入支出		3,000,000	0	1,680,000	1,320,000	
		1 什器備品購入支出	3,000,000	0	1,680,000	1,320,000	
	2 ｿﾌﾄｳｪｱ購入支出		1,000,000	0	0	1,000,000	
		1 ｿﾌﾄｳｪｱ購入支出	1,000,000	0	0	1,000,000	
③投資有価証券取得支出			0	0	0	0	
	1 投資有価証券取得支出		0	0	0	0	
		1 投資有価証券取得支出	0	0	0	0	
投資活動支出計			70,350,000	0	70,137,282	212,718	
投資活動収支差額			△ 43,835,000	0	△ 62,443,119	18,608,119	
Ⅲ 予備費支出			10,000,000 △ 2,200,000	0	—	7,800,000	
当期収支差額			△ 15,028,000	0	74,119,093	△ 89,147,093	
前期繰越収支差額			123,717,000	0	166,668,024	△ 42,951,024	
次期繰越収支差額			108,689,000	0	240,787,117	△ 132,098,117	

収支計算書に対する注記

1．資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表２に記載するとおりである。

2．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	177,673,014	247,555,595
未収金	0	2,086,000
前払金	44,244	749,946
合　　計	177,717,258	250,391,541
未払金	8,509,685	6,908,043
預り金	2,539,549	2,696,381
合　　計	11,049,234	9,604,424
次期繰越収支差額	166,668,024	240,787,117

3．科目間の流用及び予備費の使用について

（１）科目間の流用　　（注１）

予算科目の流用は次表のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額	流用事由
広報費支出－印刷製本費支出	22,149,000	4,200,000	26,349,000	都道府県展望増頁による印刷製本費増のため
全国知事会議関係費支出－印刷製本費支出	1,950,000	△ 1,000,000	950,000	
委員会費支出－印刷製本費支出	2,000,000	△ 1,000,000	1,000,000	
広報費支出－委託費支出	11,860,000	△ 2,200,000	9,660,000	
広報費支出－原稿料支出	4,500,000	1,300,000	5,800,000	都道府県展望掲載記事増による原稿料増のため
広報費支出－通信運搬費支出	4,960,000	△ 1,300,000	3,660,000	
渉外関係費支出－翻訳料	850,000	800,000	1,650,000	日韓知事会議開催にかかる翻訳増のため
渉外関係費支出－旅費交通費支出	21,850,000	△ 800,000	21,050,000	
研究費支出－旅費交通費支出	500,000	1,000,000	1,500,000	自治制度研究会開催増及び出席率向上による旅費増のため
研究費支出－諸謝金支出	5,000,000	△ 500,000	4,500,000	
研究費支出－印刷製本費支出	1,000,000	△ 500,000	500,000	
先進政策センター関係費－会議費支出	462,000	1,200,000	1,662,000	先進政策創造会議開催による会議費増のため
先進政策センター関係費－旅費交通費支出	2,210,000	△ 1,200,000	1,010,000	

（２）予備費の使用　　（注２）

予備費△2,200,000は、退職金特別会計への繰入金支出へ充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

（３）弾力条項の適用　　（注３）

国際知事会議準備積立資産利息収入及び全国知事会運営資産利息収入について、収入額が予算額を超えたため、対応する支出科目（国際知事会議準備積立取得支出及び全国知事会運営資産取得支出）については弾力条項を適用し、支出額を増額している。

正味財産増減計算書

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減	備考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
1．経常収益				
① 特定資産運用益	53,557,282	59,466,478	△ 5,909,196	
財政調整積立資産受取利息	2,200,000	2,339,382	△ 139,382	
国際知事会議準備積立資産受取利息	1,207,219	571,739	635,480	
全国知事会運営資金積立資産受取利息	50,150,063	56,555,357	△ 6,405,294	
② 受取分担金	496,898,000	496,898,000	0	
受取都道府県分担金	496,898,000	496,898,000	0	
③ 受取負担金	156,459,000	158,000,000	△ 1,541,000	
受取会館負担金	153,000,000	158,000,000	△ 5,000,000	
受取他会計負担金	3,459,000	0	3,459,000	
④ 雑収益	5,006,725	831,703	4,175,022	
雑収益	5,006,725	831,703	4,175,022	
経常収益計	711,921,007	715,196,181	△ 3,275,174	
2．経常費用				
① 事業費				
1 事業共通費	370,368,449	335,694,424	34,674,025	
給料手当	251,986,453	246,804,986	5,181,467	
賞与引当金繰入額	21,900,000	0	21,900,000	
法定福利費	35,411,707	34,351,206	1,060,501	
福利厚生費	629,970	997,001	△ 367,031	
通信運搬費	2,749,379	8,355,772	△ 5,606,393	
光熱水料費	658,353	575,078	83,275	
賃借料	43,001,160	41,891,984	1,109,176	
保守料	8,776,522	0	8,776,522	
委託費	3,977,919	2,718,397	1,259,522	
消耗品費	1,276,986	0	1,276,986	

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減	備考
2 全国知事会議費	20,014,551	21,380,655	△ 1,366,104	
旅費交通費	621,990	1,064,370	△ 442,380	
会議費	13,792,876	13,389,707	403,169	
印刷製本費	406,350	1,267,927	△ 861,577	
通信運搬費	5,130,314	5,658,651	△ 528,337	
雑費	63,021	0	63,021	
3 委員会関係費	1,219,520	1,770,838	△ 551,318	
旅費交通費	940	118,580	△ 117,640	
会議費	1,031,914	1,349,470	△ 317,556	
諸謝金	186,666	239,998	△ 53,332	
印刷製本費	0	62,790	△ 62,790	
4 行財政調査費	3,525,785	3,850,637	△ 324,852	
旅費交通費	670,140	671,870	△ 1,730	
会議費	176,802	143,863	32,939	
諸謝金	0	60,000	△ 60,000	
印刷製本費	626,879	428,097	198,782	
図書購入費	2,036,484	1,676,574	359,910	
雑費	15,480	870,233	△ 854,753	
5 自治振興費	24,501,839	29,624,108	△ 5,122,269	
旅費交通費	694,620	324,940	369,680	
会議費	775,946	1,402,554	△ 626,608	
支払負担金	21,985,500	27,120,372	△ 5,134,872	
諸謝金	555,555	166,666	388,889	
印刷製本費	223,650	346,500	△ 122,850	
雑費	266,568	263,076	3,492	

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減	備考
6 広報費	36,849,905	28,970,643	7,879,262	
旅費交通費	46,150	10,000	36,150	
原稿料	5,038,250	2,400,000	2,638,250	
印刷製本費	24,276,697	18,648,821	5,627,876	
通信運搬費	2,944,581	2,890,823	53,758	
委託費	4,487,709	4,964,088	△ 476,379	
雑費	56,518	56,911	△ 393	
7 渉外関係費	7,694,163	5,075,338	2,618,825	
旅費交通費	5,244,799	3,270,077	1,974,722	
会議費	360,575	743,594	△ 383,019	
翻訳料	1,125,600	572,906	552,694	
通信運搬費	43,992	26,648	17,344	
雑費	919,197	462,113	457,084	
8 研究費	5,444,285	4,224,017	1,220,268	
旅費交通費	1,489,275	164,400	1,324,875	
会議費	646,112	195,384	450,728	
諸謝金	2,656,641	266,664	2,389,977	
印刷製本費	157,500	2,912,805	△ 2,755,305	
図書購入費	187,634	248,695	△ 61,061	
通信運搬費	53,758	368,169	△ 314,411	
委託費	214,200	0	214,200	
雑費	39,165	67,900	△ 28,735	
9 地方自治先進政策センター関係費	2,700,696	3,328,545	△ 627,849	
旅費交通費	148,540	0	148,540	
会議費	1,581,986	0	1,581,986	
諸謝金	618,000	1,000,000	△ 382,000	
委託費	352,170	2,328,545	△ 1,976,375	
事業費計	472,319,193	433,919,205	38,399,988	

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減	備考
② 管理費				
給料手当	75,015,309	73,157,534	1,857,775	
賞与引当金繰入額	6,200,000	0	6,200,000	
法定福利費	10,268,622	10,114,308	154,314	
福利厚生費	144,000	245,014	△ 101,014	
職員研修費	42,000	282,816	△ 240,816	
旅費交通費	929,050	758,740	170,310	
交際費	1,297,622	3,118,980	△ 1,821,358	
諸謝金	1,136,444	1,216,665	△ 80,221	
印刷製本費	301,440	326,552	△ 25,112	
図書購入費	862,615	906,648	△ 44,033	
消耗品費	1,306,393	3,731,967	△ 2,425,574	
通信運搬費	3,934,133	5,616,651	△ 1,682,518	
賃借料	18,539,835	19,226,399	△ 686,564	
光熱水料費	164,588	146,825	17,763	
保守費	2,474,191	0	2,474,191	
減価償却費	17,322,027	14,369,279	2,952,748	
修繕費	333,585	232,102	101,483	
委託費	3,570,558	3,834,062	△ 263,504	
雑費	1,103,634	1,804,496	△ 700,862	
管理費計	144,946,046	139,089,038	5,857,008	
③ 他会計への繰出額				
退職金特別会計への繰出額	3,515,583	0	3,515,583	
経常費用計	620,780,822	573,008,243	47,772,579	
当期経常増減額	91,140,185	142,187,938	△ 51,047,753	

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減	備　　考
経　常　外　増　減　の　部				
1．経　常　外　費　用				
過　年　度　減　価　償　却　費	0	6,935,412	△ 6,935,412	
経　常　外　費　用　計	0	6,935,412	△ 6,935,412	
当　期　経　常　外　増　減　額	0	△ 6,935,412	6,935,412	
当　期　一　般　正　味　財　産　増　減　額	91,140,185	135,252,526	△ 44,112,341	
一　般　正　味　財　産　期　首　残　高	3,304,074,510	3,168,821,984	135,252,526	
一　般　正　味　財　産　期　末　残　高	3,395,214,695	3,304,074,510	91,140,185	
Ⅱ　指　定　正　味　財　産　増　減　の　部				
当　期　指　定　正　味　財　産　増　減　額	0	0	0	
指　定　正　味　財　産　期　首　残　高	0	0	0	
指　定　正　味　財　産　期　末　残　高	0	0	0	
Ⅲ　正　味　財　産　期　末　残　高	3,395,214,695	3,304,074,510	91,140,185	

貸　借　対　照　表

（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資　産　の　部			
1．流　動　資　産			
現　　金　　預　　金	247,555,595	177,673,014	69,882,581
未　　収　　金	2,086,000	0	2,086,000
前　　払　　金	749,946	44,244	705,702
流　動　資　産　合　計	250,391,541	177,717,258	72,674,283
2．固　定　資　産			
（1）特　定　資　産			
財　政　調　整　積　立　資　産	220,464,611	218,264,611	2,200,000
国際知事会議準備積立資産	143,009,457	149,496,401	△ 6,486,944
全国知事会運営資金積立資産	2,750,505,913	2,700,355,850	50,150,063
減　価　償　却　積　立　資　産	14,900,000	0	14,900,000
特　定　資　産　合　計	3,128,879,981	3,068,116,862	60,763,119
(2) そ　の　他　固　定　資　産			
什　　器　　備　　品	43,138,830	41,458,830	1,680,000
什器備品減価償却累計額	△ 18,639,215	△ 11,144,285	△ 7,494,930
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	29,147,982	38,975,079	△ 9,827,097
そ　の　他　固　定　資　産　合　計	53,647,597	69,289,624	△ 15,642,027
固　定　資　産　合　計	3,182,527,578	3,137,406,486	45,121,092
資　　産　　合　　計	3,432,919,119	3,315,123,744	117,795,375

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅱ　負　債　の　部			
1．流　動　負　債			
未　　払　　金	6,908,043	8,509,685	△ 1,601,642
預　　り　　金	2,696,381	2,539,549	156,832
賞　与　引　当　金	28,100,000	0	28,100,000
流　動　負　債　合　計	37,704,424	11,049,234	26,655,190
負　　債　　合　　計	37,704,424	11,049,234	26,655,190
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指　定　正　味　財　産	0	0	0
指　定　正　味　財　産　合　計	0	0	0
2．一般正味財産			
一　般　正　味　財　産	3,395,214,695	3,304,074,510	91,140,185
（うち特定資産への充当額）	(3,128,879,981)	(3,068,116,862)	(60,763,119)
一　般　正　味　財　産　合　計	3,395,214,695	3,304,074,510	91,140,185
正　　味　　財　　産　　合　　計	3,395,214,695	3,304,074,510	91,140,185
負　債　及　び　正　味　財　産　合　計	3,432,919,119	3,315,123,744	117,795,375

財務諸表に対する注記

全国知事会一般会計は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

1．重要な会計方針

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、償却原価法については、取得価額と債券金額の差額の重要性が乏しいため、適用していない。

(2)　固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

(3)　引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（会計処理の変更）従来、賞与については支出時の費用として処理していたが、当年度より正味財産増減計算の適正化の見地から賞与引当金を計上することとした。これにより、従来の方法と比較して当期一般正味財産増減額が、28,100,000円減少している。

(4)　リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政調整積立資産	218,264,611	2,200,000	0	220,464,611
国際知事会議準備積立資産	149,496,401	1,207,219	7,694,163	143,009,457
全国知事会運営資金積立資産	2,700,355,850	50,150,063	0	2,750,505,913
減価償却積立資産	0	14,900,000	0	14,900,000
合　　計	3,068,116,862	68,457,282	7,694,163	3,128,879,981

3．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
財政調整積立資産	220,464,611	－	(220,464,611)	－
国際知事会議準備積立資産	143,009,457	－	(143,009,457)	－
全国知事会運営資金積立資産	2,750,505,913	－	(2,750,505,913)	－
減価償却積立資産	14,900,000	－	(14,900,000)	－
合　　計	3,128,879,981	－	(3,128,879,981)	－

4．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
地方債（9銘柄）	1,448,601,000	1,483,550,000	34,949,000
外債（4銘柄）	1,100,000,000	892,729,000	△ 207,271,000
合　　計	2,548,601,000	2,376,279,000	△ 172,322,000

5．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
被支配法人等	財団法人都道府県会館	東京都千代田区平河町2丁目6番3号	111,262,359	都道府県会館の管理運営	－	兼任17名	調査研究事業の受託等	調査研究等事業負担金の受取	60,000	－	－
								共通経費負担金の受取	48,000	－	－
								地方自治振興基金繰入金の受取	45,000	－	－
								管理料等の支払	57,630	－	－

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

1．調査研究等事業費及び共通経費は、人件費や諸経費の負担額に基づいて決定している。

2．地方自治振興金運用益については、昭和５９年７月の財団法人都道府県会館理事会の議決により、地方自治振興基金からの運用益の全額を受け入れている。

3．管理料等については、協定書に基づき家賃相当額及び光熱費を支払っている。

財　産　目　録

（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

科　　目		金　　額		
Ⅰ　資　産　の　部				
1.　流　動　資　産				
現　金　預　金		247,555,595		
小　口　現　金		136,480		
普通預金	みずほ銀行:本店	247,419,115		
未　収　金		2,086,000		
地方自治確立対策協議会（20年度負担金）		2,086,000		
前　払　金		749,946		
流　動　資　産　合　計			250,391,541	
2.　固　定　資　産				
(1) 特　定　資　産				
財　政　調　整　積　立　資　産		220,464,611		
普通預金	みずほ銀行:本店	1,014,611		
定期預金	みずほ銀行:本店	70,000,000		
投資有価証券	りそな銀行	149,450,000		
	地方債	149,450,000		
国　際　知　事　会　議　準　備　積　立　資　産		143,009,457		
普通預金	みずほ銀行:本店	3,009,457		
定期預金	みずほ銀行:本店	90,000,000		
投資有価証券	りそな銀行	50,000,000		
	地方債	50,000,000		
全　国　知　事　会　運　営　資　金　積　立　資　産		2,750,505,913		
普通預金	みずほ銀行:本店	12,354,913		
定期預金	みずほ銀行:本店	389,000,000		
投資有価証券	りそな銀行	1,249,151,000		
	地方債	1,249,151,000		
	日興ｺｰﾃﾞｨｱﾙ証券	500,000,000		
	外債	500,000,000		
	三菱UFJ証券	600,000,000		
	外債	600,000,000		

（単位：円）

科目	金額		
減価償却積立資産	14,900,000		
定期預金　みずほ銀行:本店	14,900,000		
特定資産合計	3,128,879,981		
(2) その他固定資産			
什器備品	43,138,830		
ﾊﾟｰｿﾅﾙｺﾝﾋﾟｭｰﾀ等	43,138,830		
什器備品減価償却累計額	△ 18,639,215		
ソフトウェア	29,147,982		
その他固定資産合計	53,647,597		
固定資産合計		3,182,527,578	
資産合計			3,432,919,119
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,908,043		
職員（3月分超過勤務手当）	1,035,049		
地方職員共済組合団体共済部(3月分団体共済事業主負担金)	1,113,662		
千代田社会保険事務所（3月分健康保険料事業主負担金）	626,918		
その他	4,132,414		
預り金	2,696,381		
3月分所得税	1,148,481		
3月分住民税	1,547,900		
賞与引当金	28,100,000		
流動負債合計		37,704,424	
負債合計			37,704,424
正味財産			3,395,214,695

附　　属　　明　　細　　書

未払金明細表

相手先名	金額	備考
職員	1,035,049	3月分 超過勤務手当
自治制度研究会委員	497,592	3月分 自治制度研究会謝金・旅費
NTT東日本(株)	129,284	3月分 電話・インターネット接続料
NTTｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ(株)	36,225	3月分 インターネット接続料
NTTｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ(株)	794	3月分 クリアカンファレンス利用料
KDDI	4,741	3月分 携帯電話料
地方職員共済組合	1,113,662	3月分 団体共済事業主負担金
千代田社会保険事務所	626,918	3月分 健康保険料事業主負担金
(財)東京都福利厚生事業団	12,231	第4四半期他団体交付金
(財)都道府県会館	161,654	3月分 電気・水道・電話料
(財)都道府県会館	84,525	3月分 会議室使用料
NECネクサソリューションズ(株)	850,028	3月分LAN保守料
NECネクサソリューションズ(株)	189,000	先進政策ﾊﾞﾝｸﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ保守料
NECネクサソリューションズ(株)	47,250	先進政策ﾊﾞﾝｸﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟ
(株)文化工房	388,500	ホームページリニューアル作業代
NECフィールディング(株)	58,275	パソコン修理代金
佐川急便(株)	184,033	3月分 都道府県展望発送料
キャプラン(株)	687,225	3月分 人材派遣職員給与
日本電気(株)	48,300	2･3月全国知事会HPホスティング料
アーバンコネクションズ(株)	48,300	日露知事会・韓国ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ資料翻訳
アスクル	50,338	事務用消耗品・コピー用紙
(株)日興商会	2,866	事務用消耗品
ｺﾆｶﾐﾉﾙﾀﾋﾞｼﾞﾈｽｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ(株)	17,850	事務用消耗品
(株)東京ディエスジャパン	172,725	プリンタトナー
(有)武蔵屋	1,050	事務用消耗品
(有)武蔵屋	8,778	「都道府県展望」永年執筆者感謝状
地方職員共済組合麹町会館	30,000	「都道府県展望」永年執筆者感謝状贈呈式
東京四社営業委員会	16,940	3月分 タクシー使用料
みずほ銀行	43,259	3月分 為替手数料等
(株)会議録研究所	132,825	都道府県職員研修事業速記録
(有)泰謄社	4,200	身分証明書用紙印刷代
(株)三交社	32,025	名刺印刷代
改造図書出版販売(株)	58,714	3月分 書籍代
(株)ぎょうせい	24,015	3月分 書籍代
衆栄会	23,838	衆議院公報3月号
(株)マスモト	12,480	3月分 会議飲物代
アスクル	6,384	3月分 会議飲物代
(株)三河屋	33,075	自治制度研究会弁当代
ampm	1,875	自治制度研究会飲物代
(株)大塚商会	11,403	3月分 会計・給与用パソコン保守料
NTT-PC	9,660	3月分 先進政策バンクHPホスティング料
りそな銀行	5,250	20年度管理信託報酬
(株)アペックス	2,300	3月分 来客用コーヒー代
(株)JCB	1,200	3月分 ETCスルーカード利用料
日外アソシエーツ(株)	1,407	3月分 データベース使用料
合計	6,908,043	

2. 職員退職金特別会計決算

平成20年度職員退職金特別会計収支計算書(概要)

(単位:円)

区　　分	金　　額
当期収入合計	53,548,726
当期支出合計	66,937,225
当期収支差額	△13,388,499
前期繰越収支差額	13,428,043
次期繰越収支差額	39,544

収支計算書

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：円）

科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅰ 事業活動収支の部 1.事業活動収入				
①特定資産運用収入	4,200,000	3,491,761	708,239	
1 特定資産利息収入	4,200,000	3,491,761	708,239	
1 退職金給付引当資産利息収入	2,692,000	3,491,761	△ 799,761	退職給付引当資産運用益（注１）
2 退職金給付預り資産利息収入	1,508,000	0	1,508,000	
②預り金収入	746,000	8,413,271	△ 7,667,271	
1 預り金収入	746,000	8,413,271	△ 7,667,271	
1 管理事業会計預り金収入	355,000	3,087,117	△ 2,732,117	預り金1,866,567円・運用益相当額1,220,550円（注１）
2 災害共済事業会計預り金収入	20,000	5,221,249	△ 5,201,249	預り金4,809,249円・運用益相当額412,000円（注１）
3 機械損害共済事業会計預り金収入	32,000	104,905	△ 72,905	預り金22,505円・運用益相当額82,400円（注１）
4 被災者生活再建支援基金事業会計預り金収入	339,000	0	339,000	
③他会計からの繰入金収入	1,333,000	3,515,583	△ 2,182,583	
1 一般会計からの繰入金収入	1,333,000	3,515,583	△ 2,182,583	
1 一般会計からの繰入金収入	1,333,000	3,515,583	△ 2,182,583	全国知事会一般会計からの繰入金（注１）
④雑収入	0	0	0	
1 雑収入	0	0	0	
1 雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	6,279,000	15,420,615	△ 9,141,615	
2.事業活動支出				
①退職給付支出	10,000	3,582,540	△ 3,572,540	
1 退職給付支出	10,000	3,582,540	△ 3,572,540	
1 退職給付支出	10,000	3,582,540	△ 3,572,540	全国知事会職員退職金（注１）

（単位：円）

科目 大	中	小	予算額	決算額	差異	備考
②預り金返還支出			32,309,000	34,494,740	△ 2,185,740	
	1 預り金返還支出		32,309,000	34,494,740	△ 2,185,740	
		1 預り金返還支出	32,309,000	34,494,740	△ 2,185,740	都道府県会館職員退職金相当額（注１）
③雑支出			50,000	11,287	38,713	
	1 雑支出		50,000	11,287	38,713	
		1 雑支出	50,000	11,287	38,713	（注１）
事業活動支出計			32,369,000	38,088,567	△ 5,719,567	
事業活動収支差額			△ 26,090,000	△ 22,667,952	△ 3,422,048	
Ⅱ 投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
①特定資産取崩収入			32,369,000	38,128,111	△ 5,759,111	
	1 退職給付引当資産取崩収入		60,000	3,633,371	△ 3,573,371	
		1 退職給付引当資産取崩収入	60,000	3,633,371	△ 3,573,371	（注１）
	2 退職給付預り資産取崩収入		32,309,000	34,494,740	△ 2,185,740	
		2 退職給付預り資産取崩収入	32,309,000	34,494,740	△ 2,185,740	（注１）
投資活動収入計			32,369,000	38,128,111	△ 5,759,111	
2.投資活動支出						
①特定資産取得支出			20,096,000	28,848,658	△ 8,752,658	
	1 退職給付引当資産取得支出		12,882,000	7,544,466	5,337,534	
		1 退職給付引当資産取得支出	12,882,000	7,544,466	5,337,534	（注１）
	2 退職給付預り資産取得支出		7,214,000	21,304,192	△ 14,090,192	
		1 退職給付預り資産取得支出	7,214,000	21,304,192	△ 14,090,192	（注１）
投資活動支出計			20,096,000	28,848,658	△ 8,752,658	
投資活動収支差額			12,273,000	9,279,453	2,993,547	
当期収支差額			△ 13,817,000	△ 13,388,499	△ 428,501	
前期繰越収支差額			13,817,000	13,428,043	388,957	
次期繰越収支差額			0	39,544	△ 39,544	

収支計算書に対する注記

1．資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金及び仮受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表２に記載するとおりである。

2．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	13,433,923	46,054
合　　計	13,433,923	46,054
未払金	5,880	6,510
合　　計	5,880	6,510
次期繰越収支差額	13,428,043	39,544

3．弾力条項の適用（注１）

次の科目については、収入額が予算額を超えたため、対応する支出科目について弾力条項を適用し、支出額を増額している。

収　入　科　目	支　出　科　目
特定資産利息収入	特定資産取得支出
管理事業会計預り金収入	特定資産取得支出
預り金収入	特定資産取得支出
一般会計からの繰入金収入	特定資産取得支出
特定資産取崩収入	退職給付支出・ 預り金返還支出・雑支出

正味財産増減計算書

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減	備考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
1．経常収益				
① 特定資産運用益	3,491,761	4,560,000	△ 1,068,239	
退職給付引当資産受取利息	3,491,761	4,560,000	△ 1,068,239	
② 一般会計からの繰入額	3,515,583	0	3,515,583	
一般会計からの繰入額	3,515,583	0	3,515,583	
経常収益計	7,007,344	4,560,000	2,447,344	
2．経常費用				
① 退職金	0	35,816,480	△ 35,816,480	
退職金	0	35,816,480	△ 35,816,480	
② 退職給付費用	6,950,633	0	6,950,633	
退職給付費用	6,950,633	0	6,950,633	
③ 雑費	11,287	9,030	2,257	
雑費	11,287	9,030	2,257	
経常費用計	6,961,920	35,825,510	△ 28,863,590	
当期経常増減額	45,424	△ 31,265,510	31,310,934	
3．経常外費用				
前期損益修正損	535,328,686	0	535,328,686	
経常外費用計	535,328,686	0	535,328,686	
当期経常外増減額	△ 535,328,686	0	△ 535,328,686	
当期一般正味財産増減額	△ 535,283,262	△ 31,265,510	△ 504,017,752	
一般正味財産期首残高	535,322,806	566,588,316	△ 31,265,510	
一般正味財産期末残高	39,544	535,322,806	△ 535,283,262	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	39,544	535,322,806	△ 535,283,262	

貸借対照表

（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1．流動資産			
現金預金	46,054	13,433,923	△ 13,387,869
流動資産合計	46,054	13,433,923	△ 13,387,869
2．固定資産			
（1）特定資産			
退職給付引当資産	308,242,526	521,894,763	△ 213,652,237
退職給付預り資産	204,372,784	0	204,372,784
特定資産合計	512,615,310	521,894,763	△ 9,279,453
固定資産合計	512,615,310	521,894,763	△ 9,279,453
資産合計	512,661,364	535,328,686	△ 22,667,322
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
未払金	6,510	5,880	630
流動負債合計	6,510	5,880	630
2．固定負債			
退職給付引当金	308,242,526	0	308,242,526
退職給付預り金	204,372,784	0	204,372,784
固定負債合計	512,615,310	0	512,615,310
負債合計	512,621,820	5,880	512,615,940

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指　定　正　味　財　産	0	0	0
指　定　正　味　財　産　合　計	0	0	0
2．一般正味財産			
一　般　正　味　財　産	39,544	535,322,806	△ 535,283,262
（うち特定資産への充当額）	(0)	(521,894,763)	(△521,894,763)
一　般　正　味　財　産　合　計	39,544	535,322,806	△ 535,283,262
正　味　財　産　合　計	39,544	535,322,806	△ 535,283,262
負　債　及　び　正　味　財　産　合　計	512,661,364	535,328,686	△ 22,667,322

財務諸表に対する注記

全国知事会職員退職金特別会計は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している（平成19年度は一部適用）。

1．重要な会計方針

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、償却原価法については、取得価額と債券金額の差額の重要性が乏しいため、適用していない。

(2)　引当金の計上基準

退職給付引当金・・・全国知事会職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

（会計処理の変更）

従来、退職金については、支払時の費用処理としていたが、当年度より退職給付会計を導入し、退職給付引当金を計上することとした。これにより、従来の方法と比較して、当期一般正味財産増減額が308,242,526円減少している。

2．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	521,894,763	24,564,270	238,216,507	308,242,526
退職給付預り資産	0	255,946,626	51,573,842	204,372,784
合　　計	521,894,763	280,510,896	289,790,349	512,615,310

3．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	308,242,526	－	－	(308,242,526)
退職給付預り資産	204,372,784	－	－	(204,372,784)
合　　計	512,615,310	－	－	(512,615,310)

4．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
地方債（3銘柄）	299,850,000	306,870,000	7,020,000
合　　計	299,850,000	306,870,000	7,020,000

5．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

（単位：千円）

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
被支配法人等	財団法人都道府県会館	東京都千代田区平河町2丁目6番3号	111,262,359	都道府県会館の管理運営	－	兼任17名	退職給付引当資産の管理受託	管理事業会計預り金収入	3,087	退職給付預り金	105,336
								災害共済事業会計預り金収入	5,221		35,147
								機械損害共済事業会計預り金収入	104		7,411
								被災者生活再建支援基金事業会計預り金収入	0		56,476

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

1．退職給付引当資産については、退職給付積立資産の預託等に関する協定書に従い、退職手当の見込額に基づき算定している。

6．その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

正味財産増減計算書における前期損益修正損535,328,686円は、退職給付会計の導入に伴う過年度の退職給付費用301,297,897円及び財団法人都道府県会館からの退職給付預り金の過年度未認識額234,030,789円である。

財　産　目　録

（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	46,054		
普 通 預 金			
みずほ銀行：本店	46,054		
流 動 資 産 合 計		46,054	
2. 固 定 資 産			
特 定 資 産			
退職給付引当資産	308,242,526		
普通預金　みずほ銀行:本店	13,342,526		
定期預金　みずほ銀行:本店	95,000,000		
投資有価証券　りそな銀行	199,900,000		
地方債	199,900,000		
退職給付預り資産	204,372,784		
普通預金　みずほ銀行:本店	9,422,784		
定期預金　みずほ銀行:本店	95,000,000		
投資有価証券　りそな銀行	99,950,000		
地方債	99,950,000		
特 定 資 産 合 計	512,615,310		
固 定 資 産 合 計		512,615,310	
資 産 合 計			512,661,364

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅱ　負　債　の　部			
1. 流　動　負　債			
未 払 金	6,510		
みずほ銀行　振込手数料	1,260		
りそな銀行　管理信託報酬	5,250		
流　動　負　債　合　計		6,510	
1. 固　定　負　債			
退職給付引当金	308,242,526		
退職給付預り金	204,372,784		
管理事業会計からの預り金	105,336,896		
災害共済事業会計からの預り金	35,147,888		
機械損害共済事業会計からの預り金	7,411,250		
被災者生活再建支援基金事業会計からの預り金	56,476,750		
固　定　負　債　合　計		512,615,310	
負　債　合　計			512,621,820
正　味　財　産			39,544

上記の通り収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表並びに財産目録を作成して提出する。

平成21年6月26日

全国知事会

会長　福岡県知事　麻生　渡

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成21年6月26日

監事　滋賀県知事　嘉田由紀子

上記の通り収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表並びに財産目録を作成して提出する。

平成21年6月26日

全国知事会

会長　福岡県知事　麻生　渡

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成21年6月26日

監事　鹿児島県知事　伊藤祐一郎

上記の通り収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表並びに財産目録を作成して提出する。

平成21年6月26日

全国知事会

会長　福岡県知事　麻生　渡

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成21年7月8日

監事　新潟県知事　泉田　裕彦

平成２０年度全国知事会業務報告書

(平成20.4.1～21.3.31)

全　国　知　事　会

目　　次

Ⅰ 活動の概況
１．全国知事会議等の開催…… 1
２．委員会の開催…… 2
３．研究会の開催…… 9
４．地方分権改革関係…… 10
５．地方公営企業等金融機構関係…… 14
６．政権公約関係…… 14
７．道路財源対策関係…… 15
８．直轄事業負担金制度関係…… 18
９．社会保障制度関係…… 18
10．緊急雇用対策関係…… 22
11．災害・国民保護関係…… 23
12．領土関係…… 23
13．国際交流関係…… 23
14．広報関係…… 25
15．研修関係…… 25
16．その他…… 26

Ⅱ 付属資料
１．全国知事会議等の開催状況…… 28
２．委員会の開催状況…… 31
３．研究会の開催状況…… 39
４．地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況…… 40
５．全国知事会要望等一覧…… 43
６．研修関係…… 46
７．刊 行 物…… 46

Ⅰ 活動の概況

平成２０年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

１．全国知事会議等の開催

(1) ４月１７日に正副会長会議・理事会合同会議を開催し、「全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正」、「地方公営企業等金融機構代表者会議委員の選任」、「特別委員会の継続設置」を審議決定した。

また、「道路特定財源に関する対応について」報告協議を行ったほか、「第４回日韓知事会議」、「平成２１年７月の全国知事会議の開催地」について報告した。

(2) ７月１７～１８日にかけて神奈川県の協力により横浜市において、全国知事会議を開催した。

冒頭、増田総務大臣挨拶の後、大臣、瀧野総務事務次官とそれぞれ地方分権改革をはじめ、地方行財政の諸課題について意見交換を行った。

その後、議事に入り、井戸兵庫県知事、広瀬大分県知事を副会長に、山田京都府知事を理事に、伊藤鹿児島県知事を監事に選任した。

続いて「平成２１年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」、第二期地方分権改革の推進、地方財政の展望と地方消費税の充実、道路財源の「一般財源化」、地方交付税の復元・充実等、さらに地方税源の確保・充実等について協議を行い、平成２１年度提案・要望、下記提言及び決議を決定した。

○「第二期地方分権改革」への提言
○地方財政の展望と消費税特別委員会　中間とりまとめ報告書「ニッポンの未来を地方から考える！」
○地方財政の展望を踏まえた地方消費税の充実に関する提言
○道路財源の「一般財源化」に関する提言
○地方交付税の復元・充実等に関する提言
○地方税源の確保・充実等に関する提言－当面の課題を中心－
○拉致問題の早期解決を求める緊急決議
○国民生活を守るための緊急決議
○漁業用燃料等の原油、原材料の高騰に関する緊急決議

後日これらを政府等関係方面に提出し要請活動を行った。

さらに、会議には政府の地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が出席され、意見交換行った。

この知事会議に先立ち、理事会を開催し、平成１９年度全国知事会一般会計歳入歳出決算及び平成１９年度職員退職金特別歳入歳出決算について審議決定した。

(3) １１月１９日、午後に開催される政府主催全国都道府県知事会議の対応等につい

て協議するため、全国知事会議を開催し意見交換を行った。

この日の会議では、特に、第二期地方分権改革について協議を行い、「地方分権改革の推進と地方財政の確立に向けて」をとりまとめた。

さらに、地方財源対策及び経済対策について協議を行い、「地方交付税の復元充実等に関する提言」を決定した。

(4) １１月１９日の政府主催全国都道府県知事会議では、内閣総理大臣と「地方分権全般、地方税財政」のほか、「医療など住民の生命・健康の維持、道路整備など公共投資のあり方」等の問題について意見交換を行った。

その後各閣僚と「地方分権・地方税財政等」「厚生労働・文部科学政策」「国土交通政策」「農業政策・食の安全関係等」「経済施策・地域振興」「外交・防衛等」「情報政策・防災対策等」について懇談を行った。

(5) １２月１９日、全国知事会議を開催した。

冒頭、鳩山総務大臣挨拶の後、瀧野総務事務次官から平成２１年度地方財政対策等について説明があり、意見交換を行った。

その後、本会に緊急雇用対策本部（本部長　松沢神奈川県知事）を設置し、地方自治体による雇用対策の情報交換や国への提言等を行っていくことを決定した。

また、地方分権改革推進委員会が第２次勧告を行ったことを踏まえ、今後、政府が出先機関の見直しの工程表を策定するにあたっての具体的要請等を内容とする「地方分権改革の推進に関する決議」がとりまとめられた。

その他、「今後の地方自治体における公会計制度のあり方に関する提言」等の３件の提言のほか、当日行われた自治医科大学運営小委員会での協議結果、男女共同参画による防災施策の取組及び平成２１年度全国知事会予算等の報告が行われた。

２．委員会の開催

(1) 設置状況

「政権公約評価特別委員会」「男女共同参画特別委員会」「道州制特別委員会」「災害対策特別委員会」「情報化推進対策特別委員会」「法令外分担金特別委員会」(７月の知事会議で廃止)、「憲法問題特別委員会」「地方分権推進特別委員会」「エネルギー・環境問題特別委員会」「次世代育成支援対策特別委員会」「過疎対策特別委員会」「地方財政の展望と地方消費税特別委員会」について継続設置が決定された。

また、本年度新たに「道路特定財源確保緊急対策本部」に代わり「道路財源対策本部」、「緊急雇用対策本部」及び「直轄事業負担金問題プロジェクトチーム」が設置された。

(2) 活動状況

総務、農林商工、建設運輸、社会文教の各常任委員会及び災害対策特別委員会、

情報化推進対策特別委員会、地方分権推進特別委員会、エネルギー・環境問題特別委員会、次世代育成支援対策特別委員会、過疎対策特別委員会の各特別委員会は、５月中旬から７月上旬にかけて、それぞれ委員会を開催し、各委員会所管の「平成２１年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」をとりまとめた。同要望は７月１７～１８日開催の全国知事会議において決定された。その後、各常任・特別委員会委員長は、所管の提案・要望について各省大臣等に要請を行った。

自治医科大学運営小委員会においては、国の緊急医師確保対策により、平成２１年度から最大９年間、すべての都道府県で最大５名（北海道は１５名）まで医師養成数の増員が可能となったことを受け、栃木県が要望する自治医科大学での３名の受け入れの是非について、５月から６月上旬にかけて委員及び全都道府県知事の意見を照会した。この結果を踏まえ、６月２０日、自治医科大学での受け入れを了承することとし、増員に伴う負担金額については、別途、委員会で継続して協議する旨、大学及び全都道府県知事に通知した。

その後、栃木県の負担金の額及び懸案の自治医科大学の第１次試験の試験地の見直しについて、委員の意見を照会し、その結果を踏まえ、１２月１２日、全都道府県知事に栃木県の負担金決定額を通知した。

１２月１９日の委員会において、自治医科大学の来年度予算案について了承し、同日開催の理事会・正副会長会議合同会議及び全国知事会議に報告した。

また、第１次試験の試験地の見直しについては、事前の意見照会及び１９日の委員会において、全ての委員が賛意を示したことから、具体的な見直し案を作成し、後日、全都道府県知事に対し、意見照会を行うこととした。

再建法制等問題小委員会においては、１１月２８日に第４回委員会を開催し、地方公会計の整備促進等について協議し、同小委員会内に設置した作業部会、ワーキンググループが技術的観点も含めて実施した調査結果や有識者との意見交換等を踏まえて作成した「今後の地方自治体における公会計制度のあり方について」を了承するとともに、夏季要望の内容も踏まえた提言をとりまとめ、後日、総務省に提出した。

なお、同小委員会は、検討作業が一段落したため１２月２６日付けで廃止し、今後新たに財政健全化法、公会計制度等について議論する必要が生じたときに、委員会等の設置を含めて検討することとしている。

その他の特別委員会・プロジェクトチーム・緊急対策本部の主な活動状況は次のとおりである。

① 政権公約評価特別委員会

９月３日、民主党代表選挙立候補者に対して、次期衆議院選挙マニフェスト作成についての要請を行い、その結果を公表した。

９月１０日には、福田総理大臣の辞任発表を受け、自由民主党総裁選挙立候補予定者の麻生太郎氏、与謝野馨氏、小池百合子氏、石破茂氏、石原伸晃氏へ公開質問状を手渡し、その後、結果を公表した。

また、同日、民主党と公明党に対し、次期衆議院選挙マニフェスト作成についての要請を行った。

さらに、１０月４日には、自由民主党に対して、次期衆議院選挙マニフェスト作成についての要請を行った。

② 男女共同参画特別委員会

６月１６日、災害対策特別委員会において、前年度からの引き継ぎ事案である防災分野における男女共同参画推進に関するさらなる検討について、両特別委員会によるワーキンググループを設置して協議検討することを提案し、了承を得た。

これを受け、男女共同参画特別委員会から７道府県、災害対策特別委員会から６県の参加を得てワーキンググループ（座長・千葉県）を開催し、９月下旬から１０月下旬にかけて全都道府県及び市町村に対し、「女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査」を実施した。

１２月１６日、「女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査結果」をとりまとめ、同月１９日の全国知事会議に報告するとともに全国市長会及び全国町村会へ情報提供した。

③ 道州制特別委員会

５月７日、第１５回の道州制特別委員会が開催された。

議題は、平成２０年度における当該委員会の検討事項についてであった。

道州制議論を取り巻く現況では、政府の道州制ビジョン懇談会が発表した「中間報告のまとめ」、自由民主党の道州制推進本部が検討している「道州制に関する第３次中間報告（たたき台）」、日本経済団体連合会が発表した「道州制導入に向けた第２次提言－中間まとめ－」などについて説明が行われた。

その上で、平成２０年度の検討事項として

１　役割分担については、国と地方という大括りの関係の検討だけでなく、

（１）「道州と基礎自治体の役割分担のあり方」

（２）「道州条例と基礎自治体の条例との関係」

（３）「道州内の基礎自治体間の財政調整のあり方」

２　財政調整については、道州制ビジョン懇談会の中間報告を踏まえ

（１）垂直的な調整、水平的な調整それぞれに考えられるメリット・デメリットを整理する

（２）道州間のみならず基礎自治体間の税源偏在を是正するための財政調整システムのあり方について、どこまで平等を求めるべきなのか、誰が（どの

レベルが）調整のイニシアチブを取るのかについて議論する

といった点について委員長県から提案があり、これに対して様々な意見が出され、結果、この提案だけでなく、道州制に理念・目的や目指すべき国家像などについて、「道州制に関する基本的考え方」（平成１９年１月１８日全国知事会）を踏まえ議論を進めることとされた。

７月９日、第１６回の道州制特別委員会が開催された。

議題は、当該年度の「議論の方向性」と、近々発表される、自由民主党道州制推進本部の「道州制に関する第３次中間報告」に関しての申し入れについてであった。

議論の方向性については、「道州制に関する基本的考え方」（平成１９年１月１８日全国知事会）を踏まえ、

１　道州制を現下の地方分権改革の延長線上で捉えるべきであり、道州制は、真の「地方分権型」の国家を目指すことを第一義とすべき

２　各種提言等にも盛り込まれているように、地域における閉塞感を打破し、地域を活性化していくためにも、各地に活力に富む拠点を創っていくことが必要であり、「多極分散型」国家を目指すことが必要

とされた。

また、申し入れについては若干の修文はあったものの、これをとりまとめた。

７月９日、本委員会終了後、石井道州制特別委員会委員長（岡山県知事）は、自由民主党の道州制推進本部長である谷垣禎一議員と同本部長代行の杉浦正健議員を訪問し、できあがったばかりの「自由民主党道州制推進本部『道州制に関する第３次中間報告（案）』に関する申し入れ」を手渡し、我々の主張を汲み取るよう申し入れを行った。

○ 道州の組織・自治権に関するプロジェクト・チーム

道州条例と基礎自治体条例の関係について下部組織の幹事会において検討を続け、３月１７日の本プロジェクト・チームに報告された。

○ 道州制における税財政制度に関するプロジェクト・チーム

当初予定した検討事項について、下部組織の幹事会において検討を行った。

④ 法令外分担金特別委員会

平成１９年７月の全国知事会議で決定された対応方針に基づき、平成１９年度の分担金の縮減等の要請に応じなかった３３団体に対し、平成２０年度の分担金について、同様の要請を行った結果をとりまとめ、６月２７日、全都道府県知事に対し、中間報告を行った。

７月１８日の全国知事会議において、平成１９年度（一部は２０年度）の法令外分担金の縮減等の要請結果について、委員長の古川佐賀県知事が最終報告を行

い、これをもって、委員会活動を終了することとした。

⑤ 地方分権推進特別委員会

５月１４日、平成２０年度第１回地方分権推進特別委員会が開催された。

議題は２つで、一つは、同月２８日に内閣府の地方分権改革推進委員会がとりまとめを予定している「第１次勧告」に対し盛り込むべき事項について、もう一つは、６月に策定が予定されている「経済財政改革の基本方針２００８」に盛り込むべき事項についてであった。

「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項（案）」については、前年夏の提言「『第二期地方分権改革』への提言」と、２月にとりまとめた「国の地方支分部局（出先機関）の見直しの具体的方策（提言）」を中心に、加えて、国と地方の税源配分をまずは５対５とすることを目指し、国から地方への積極的税源移譲について盛り込むことや、国・都道府県間及び都道府県・市町村間の権限移譲のバランスを欠いたものとならないよう注意すべきとするものであった。

また、『経済財政改革の基本方針２００８に盛り込むべき事項（案）』については、総務常任委員会、各特別委員会、各小委員会での報告、提言、まとめ等を盛り込むこととなった。

７月９日、第２回地方分権推進特別委員会が開催された。

委員会では、翌週に開催される全国知事会議に向け「『第二期地方分権改革』への提言（案）」をとりまとめることと、「地方分権推進要綱（第１次）」に示された道路・河川の権限移譲に関して、現在までの経緯と今後の対応について説明し議論が行われた。

「『第二期地方分権改革』への提言（案）」については、地方税制小委員会、地方交付税問題小委員会がそれぞれとりまとめた提言や主張を特別委員会で作成した案文に織り込んでいくことで了承され、後日修正文が構成県に配付された。また、これが全国知事会議の協議事項の一つとなった。

道路・河川の権限移譲については、全国知事会が窓口となって国土交通省と協議することが改めて合意された。

１１月１８日、第３回地方分権推進特別委員会が開催された。

委員会では、翌日に開催される全国知事会議に向け「地方分権改革の推進と地方財政の確立に向けて」について議論が行われた。

この提言案では、各都道府県と国土交通省との間で、協議が進められている直轄国道と一級河川の権限移譲について、「移譲可能な道路・河川の範囲を、更に、大幅に広げるべきである。」とし、また、１２月初旬に予定されている第２次勧告に向けて「国・地方を通じて、効果的かつ住民ニーズに的確に応える行政体制

を構築するとともに、地方の自立を高めていく観点に立って、国の出先機関の抜本的な統廃合を実現すべき」「特に、複数の出先機関の単純な統合による総合出先機関の設置を前提とした検討は避けるべき」とした。

○ 地方交付税問題小委員会

８月１９日「地方交付税の復元・充実等に関する提言」、１１月２１日「地方交付税の復元充実等に関する提言」をとりまとめ、総務大臣等関係要路へ要請を行った。

○ 地方税制小委員会

「地方税源の確保・充実等について」論点整理や内容のとりまとめを行った。

「平成２１年度税制改正等に関する要望」をとりまとめ、自由民主党及び民主党のヒアリングにおいて要請を実施した。

「地方税源の確保・充実等に関する提言」について、論点整理や内容の検討を行い、７月の全国知事会議においてとりまとめを行った。

「平成２１年度税制改正等に関する要望」をとりまとめ、自由民主党及び民主党のヒアリングにおいて要請を実施した。

⑥ エネルギー・環境問題特別委員会

５月２０日、特別委員会を開催し、前年度に地球温暖化対策専門部会がとりまとめた検討結果の報告を受けるとともに、「地球温暖化対策に関する提言（案）」及び「地球温暖化対策の推進宣言（案）」について協議し、とりまとめた。「提言」及び「宣言」は、５月２８日に橋本委員長（茨城県知事）が鴨下環境大臣に提出した。

⑦ 次世代育成支援対策特別委員会

７月２日に特別委員会を開催し、退任した潮谷熊本県知事に代わり、委員長に野呂三重県知事を選任するとともに、今後の取組について協議を行った。

⑧ 過疎対策特別委員会

３月１１日「時代に対応した新たな過疎対策法の制定について」をとりまとめ、関係要路へ要請を行った。

⑨ 地方財政の展望と地方消費税特別委員会

当特別委員会は、税収の偏在性が小さく安定的な地方税制の確立に向け、地方消費税の充実を図ることを目的に平成２０年１月に発足したものである。

特別委員会には幹事会を設置、さらに①地方財政の現状と将来見通し、②地方消費税の充実の意義や今後の課題について、を検討する二つの分科会を設置し、特別委員会発足以降７月の知事会議までの間に、３回の幹事会と各５回の分科会を開催し、議論を深めた。

５月８日の第２回特別委員会では、中間とりまとめについての方向性の確認、

６月１８日の第３回特別委員会では、東京大学・神野直彦教授の講演、意見交換を行うとともに、中間とりまとめ報告書をまとめ、全国知事会議に報告することとした。

１２月２日には、当時の税制改正議論において、社会保障関係経費のうち給付金のみに焦点をあてた限定的な消費税議論が散見されたことから、政府・与党関係者に対し「地方財政の展望と地方が担う役割を踏まえた地方消費税の充実について」要請を行い、地方消費税の充実の必要性を改めて訴えた。

⑩ 公共調達に関するプロジェクトチーム

７月７日、「第７回公共調達に関するプロジェクトチーム」会議を開催し、新たなメンバーとして橋下大阪府知事を選任するとともに、全国知事会議への報告内容である「都道府県の公共調達改革に関する指針」（緊急報告）に基づく都道府県実施状況調査及び取組の影響調査結果のとりまとめについて協議を行った。

７月１８日、全国知事会議において、公共調達改革に関する調査結果について報告を行った。

⑪ 道路財源対策本部

５月２７日、第１回「道路財源対策本部」会議を開催し、道路特定財源の一般財源化への対応について意見交換を行った。

７月９日、第２回「道路財源対策本部」会議を開催し、『道路財源の「一般財源化」に関する提言（案)』について意見交換を行い、大筋了承された。

７月１７日、全国知事会議において、『道路財源の「一般財源化」に関する提言（案)』を協議し、一部修正のうえ、７月１８日了承された。

１月１４日、第３回「道路財源対策本部」会議を開催し、対策本部としての今後の対応等について協議した。

１月１６日、「今後の道路行政のあり方について」をとりまとめ公表した。

⑫　緊急雇用対策本部

１２月１９日の全国知事会議において、景気・雇用情勢の急激な悪化に対応し、「緊急雇用対策本部」を設置することを決定した。

１月１４日、第１回「緊急雇用対策本部」会議を開催し、「緊急雇用対策取組指針」、「緊急雇用対策に関する提言・要請」及び「雇用の維持・確保への取組について」等について協議し、決定した。

３月３０日、第２回「緊急雇用対策本部」会議を開催し、「緊急雇用対策取組指針」に沿った都道府県の取組状況について調査結果の概要報告及び情報・意見交換を行うとともに、国に対する提言・要請をとりまとめた。

⑬　直轄事業負担金問題プロジェクトチーム

３月１６日、第１回「直轄事業負担金問題プロジェクトチーム」会議を開催し

て、事前に行った各都道府県のアンケートを基に作成した直轄事業制度に係る論点整理について議論を行った。

３月２７日、第１回「直轄事業負担金問題プロジェクトチーム」幹事会を開催し、「直轄事業制度の見直しについて〈協議項目（案）〉」について協議を行った。

なお、各委員会等の委員長・座長・本部長は下記のとおりである。

常任委員会・特別委員会・小委員会委員長

総務常任委員会	石井正弘	岡山県知事
農林商工常任委員会	松沢成文	神奈川県知事
建設運輸常任委員会	二井関成	山口県知事
社会文教常任委員会	神田真秋	愛知県知事
政権公約評価特別委員会	古川康	佐賀県知事
男女共同参画特別委員会	堂本暁子	千葉県知事
道州制特別委員会	石井正弘	岡山県知事
災害対策特別委員会	石川嘉延	静岡県知事
情報化推進対策特別委員会	飯泉嘉門	徳島県知事
法令外分担金特別委員会	古川康	佐賀県知事
憲法問題特別委員会	西川一誠	福井県知事
地方分権推進特別委員会	山田啓二	京都府知事
ｴﾈﾙｷﾞｰ・環境問題特別委員会	橋本昌	茨城県知事
次世代育成支援対策特別委員会	野呂昭彦	三重県知事
過疎対策特別委員会	村井仁	長野県知事
地方財政の展望と地方消費税特別委員会	石川嘉延	静岡県知事
国と地方のあり方小委員会	山田啓二	京都府知事
地方交付税問題小委員会	井戸敏三	兵庫県知事
地方税制小委員会	石井隆一	富山県知事
分権改革推進国民運動小委員会	古川康	佐賀県知事
公営企業金融公庫改革小委員会	伊藤祐一郎	鹿児島県知事
自治医科大学運営小委員会	井戸敏三	兵庫県知事
再建法制等問題小委員会	石井正弘	岡山県知事
公共調達に関するﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ	上田清司	埼玉県知事
道路財源対策本部	広瀬勝貞	大分県知事
緊急雇用対策本部	松沢成文	神奈川県知事
直轄事業負担金問題ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ	二井関成	山口県知事

３．研究会の開催

(1) 自治制度研究会

自治制度に関する基本問題について調査研究することを目的として設置されている自治制度研究会は、平成２０年３月２８日、「地球温暖化による地域社会の変動予測」をテーマとする第九次研究会を発足させ、概ね２年を目途に、地域社会の実態に即した地球温暖化対策への取り組みに資するための検討を行っている。

なお、第九次研究会の委員は、次のとおりである。

第九次自治制度研究会委員

委員長	西　尾　　勝	(財)東京市政調査会理事長
委　員	浅　野　直　人	福岡大学法学部教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
	小田切　徳　美	明治大学農学部教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
	小　幡　純　子	上智大学大学院法学研究科教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
	斎　藤　　誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	神　野　直　彦	東京大学大学院経済学研究科教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
	田　村　　秀	新潟大学法学部教授
	増　田　啓　子	龍谷大学経済学部現代経済学科教授
	松　本　英　昭	地方公務員共済組合連合会理事長
	松　本　克　夫	ジャーナリスト （元日本経済新聞論説委員兼編集委員）

（五十音順）

４．地方分権改革関係

(1) 提言等

５月１４日、地方分権改革推進委員会の「第一次勧告」に対し全国知事会として、盛り込むべき事項をとりまとめた。また、６月に策定が予定されている「経済財政改革の基本方針２００８」に盛り込むべき事項についてをとりまとめた。

「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項」については、前年夏の提言「『第二期地方分権改革』への提言」と、２月にとりまとめた「国の地方支分部局（出先機関）の見直しの具体的方策（提言）」を中心に、加えて、国と地方の税源配分をまずは５対５とすることを目指し、国から地方への積極的税源移譲について盛り込むことや、国・都道府県間及び都道府県・市町村間の権限移譲のバランスを欠いたものとならないよう注意すべきとするものであった。

また、「経済財政改革の基本方針２００８に盛り込むべき事項」については、総務常任委員会、各特別委員会、各小委員会での報告、提言、まとめ等を盛り込んだ。

５月２１日、地方六団体を代表して麻生全国知事会会長（福岡県知事）は、「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項」を、同委員会の丹羽委員長（伊藤忠商事株式会社取締役会長）に接見し、手交した。

６月１２日、地方六団体を代表して麻生全国知事会会長（福岡県知事）及び佐竹全国市長会会長（秋田市長）が大田弘子経済財政諮問会議議員（経済財政担当大臣）と接見し、「経済財政改革の基本方針２００８に盛り込むべき事項」について説明

するとともに、その実現方を要請した。

６月２０日、山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）は、「道路・河川の都道府県への権限移譲に関する要請」を冬柴国土交通大臣に提出した。

７月１０日、井戸兵庫県知事(地方交付税問題小委員会委員長)は、「地方交付税の復元・充実等に関する主張」を策定し、７月１７日の全国知事会議で報告を行った。

７月２５日、麻生全国知事会会長（福岡県知事）は、第５４回地方分権改革推進委員会に出席し、７月１８日に全国知事会がとりまとめた「第二期地方分権改革への提言－住民本位の豊かな地域づくりの実現に向けて－」等を提出し、意見交換を行った。

８月４日、麻生全国知事会会長（福岡県知事）は、道路・河川の権限移譲に伴う財源等に関する申し入れを、政府の地方分権改革推進本部長である福田内閣総理大臣、同副本部長の町村内閣官房長官及び増田内閣府特命担当大臣（地方分権改革）に行った。

８月１９日、井戸兵庫県知事は、「地方交付税の復元・充実等に関する提言」について町村内閣官房長官等に要請を行った。

１０月３日、麻生全国知事会会長（福岡県知事）は、直轄国道、一級河川の見直しの具体的な方向について、国土交通大臣に申し入れを行った。

１１月１４日、井戸兵庫県知事は、「地方交付税の復元充実等に関する提言」を策定し、１１月１９日の全国知事会議で報告を行った。

１１月２１日、井戸兵庫県知事は、「地方交付税の復元充実等に関する提言」について与謝野内閣府特命担当大臣等に要請を行った。

１１月２６日、山田京都府知事（地方分権推進特別委員会委員長)、齋藤山形県知事及び古川佐賀県知事は、第６７回地方分権改革推進委員会に出席し、道路・河川の移管に関する協議の状況等について意見交換を行った。

あわせて、１１月１９日に全国知事会がとりまとめた「地方分権改革の推進と地方財政の確立に向けて」を提出した。

１２月２２日、１２月１９日に全国知事会がとりまとめた「地方分権改革の推進に関する決議」について、関係要路へ提出した。

(2) 地方分権改革推進委員会

５月２８日、「第１次勧告～生活者の視点に立つ『地方政府』の確立～」がとりまとめられ、同月３０日、丹羽委員長より麻生内閣総理大臣に勧告が行われた。

勧告では、国と地方の役割分担の基本的な考え方や、重要行政分野の抜本的な見直し、基礎自治体への権限移譲と自由度の拡大、道路特定財源の一般財源化や消費者行政の一元化、第２次勧告に向けた検討課題などについて盛り込まれた。

８月１日、「国の出先機関の見直しに関する中間報告」がとりまとめられ、同月５日に開催された地方分権改革推進本部で丹羽委員長より説明が行われた。

中間報告では、事務・権限の仕分けの考え方を具体化するとともに、二重行政の解消・行政の簡素効率化の視点から、組織の廃止、他の出先機関への吸収、総合的な出先機関へ集約など、組織の見直しの方向が示された。

９月１６日、「道路・河川の移管に伴う財源等の取扱いに関する意見」がとりまとめられ、福田内閣総理大臣あて提出された。

意見では、道路・河川の移管を受けた地方自治体に必要な財源が確保されるよう、当面、今までの国直轄事業を国庫交付金事業として地方自治体が執行することとし、国直轄事業と同じ国費率（整備2／3、維持管理5．5／10）の「交付金」を創設する方向で検討すべきとされた。

また、道路・河川の移管に伴う人員の確保については、事業費の議論と区別し、必要な人員のみの移行を図るべきとし、その人員の移行等にあたっては、その円滑な実施をはかるため必要となる制度的措置について、関係地方自治体の意見を聞きつつ、十分な検討が行われるべきであるとされた。

同９月１６日、「国の出先機関の事務・権限の仕分けに関する各省庁の見解」が公表された。このまとめによると、３７８項目の事務権限のうち、廃止や地方移譲などを検討するとの見解が示されたのは計４８項目（重複回答を含む）と全体の１割強にとどまり、引き続き国の出先機関で処理するとの回答が９割を占めた。

１１月２６日、山田京都府知事（地方分権推進特別委員会委員長）、齋藤山形県知事及び古川佐賀県知事が出席し、道路・河川の移管に関する協議の状況等について意見交換が行われた。

この意見交換の中で、協議が進められている道路・河川の移管については、４３都道府県で協議が行われ、うち道路は１４県、河川は７県が、国土交通省の基準を超えた対象について協議中であることが明らかになった。

１２月８日、「第２次勧告～「地方政府」の確立に向けた地方の役割と自主性の拡大～」がとりまとめられ、同日、丹羽委員長より麻生内閣総理大臣に勧告が行われた。

勧告は、「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」と「国の出先機関の見直しと地方の役割の拡大」の２本で構成され、前者については、「中間的なとりまとめ」において、委員会として存置を許容する場合のメルクマール（判断指標）に該当しない4,076条項については、廃止を最優先にした見直しを各府省に求めることとし、今後、非該当とした条項の具体的な見直し内容を詰め、来春の第３次勧告に盛り込むこととなった。

後者については、８府省１５系統の出先機関の事務・権限について、見直しの考

え方に沿って仕分けし、１１６事項について見直しを行うべきとした。加えて、それに伴う組織・定員のスリム化を行い、出先機関職員のうち合計35,000人程度の削減を目指すべきとした。

また、地方整備局等６機関について、企画・立案部門を「地方振興局（仮称）」に、実施部門を「地方工務局（同）」にそれぞれ統合すべきとし、両局には、管轄区域内の関係地方自治体の意向を反映できるよう、「地域振興委員会（仮称）」を設け、直轄公共事業の実施の適正性や透明性を確保する仕組みを導入するものとした。

(3) 経済財政諮問会議

６月１２日、地方六団体は「経済財政改革の基本方針２００８」に盛り込むべき事項をとりまとめ、同日、地方六団体を代表して麻生全国知事会会長及び佐竹全国市長会会長が大田弘子経済財政諮問会議議員（経済財政担当大臣）に対して、その実現の要請を行った。

(4) 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合

・　６月１２日　第１回会合　地方分権改革委員会の勧告について
　　道路特定財源の一般財源化について
　　地方の税財源の強化の問題について
・　９月　５日　第２回会合　緊急経済対策について
　　地方財政対策、特に地方交付税対策について
　　道路特定財源の一般財源化について
・１１月　６日　第３回会合　緊急経済対策について
　　地域活性化・生活対策臨時交付金について
　　地方公営企業等金融機構の金利変動準備金の活用について
　　道路特定財源の一般財源化に伴う財源の地方への交付について
　　定額給付金について
　　地方分権改革について
・１２月１７日　第４回会合　財政対策について
　　政策減税について
　　地方分権改革の勧告について

(5) 内閣総理大臣と地方六団体代表との懇談

１０月３日、麻生福岡県知事（全国知事会会長）はじめ地方六団体代表者は麻生内閣総理大臣と懇談を行い、地方分権の推進、交付税の復元・増額、地方の活性化と景気対策を訴えるとともに、地方六団体としての考えをとりまとめた「地方税の

減収補てん措置の速やかな実現を求める緊急申し入れ」を提出した。

また、同申し入れについて、河村官房長官など政府・与党へ申し入れ活動を行った。

５．地方公営企業等金融機構関係

４月１日、地方公営企業等金融機構発起人会（代表　麻生全国知事会会長）は、地方公営企業等金融機構の理事長となるべき者として、公営企業金融公庫総裁の渡邉雄司氏を指名した。

４月１８日、地方公営企業等金融機構発起人会は、地方公営企業等金融機構設立のための出資の募集を開始した。

６月２日、地方公営企業等金融機構発起人会は、地方公営企業等金融機構の設立認可申請を総務大臣に提出した。

６月２４日、総務大臣は、地方公営企業等金融機構の設立を認可した。これを受け、地方公営企業等金融機構発起人会は、発起人の事務を理事長となるべき者に引き継ぎ、解散した。

８月１日、地方公営企業等金融機構が設立された。同機構には代表者会議が置かれ、伊藤鹿児島県知事（公営企業金融公庫改革小委員会委員長）が議長に就任した。

１０月１日、地方公営企業等金融機構が業務を開始した。公営企業金融公庫は同日付けで解散した。

１０月５日、「財務省が地方公営企業等金融機構の『公庫債権金利変動準備金』を取り崩し、国の一般会計に繰り入れる検討に入った」との報道がなされた。本件について、総務大臣は１０月２１日の記者会見において「法律的にもあり得ない」と否定したが、結局「承継時に必要な財政基盤」（３．４兆円相当）を上回る「余裕分」（約３，０００億円）が、地域活性化・生活対策臨時交付金という形で「地方還元」されることとなった。

１０月２３日、地方自治体の一般会計に対して長期低利の資金を融通できる地方共同の金融機構の創設について検討するよう、内閣総理大臣から与党に指示があった。これを受けて、総務省は「地方共同の金融機構のあり方に関する検討会」を設置し、検討を重ねた。その結果、新たな機構の創設はせず、既存の地方公営企業等金融機構の業務範囲の見直しにより対処することとなり、地方公営企業等金融機構は平成２１年６月１日「地方公共団体金融機構」として新たなスタートを切ることとなった。

６．政権公約関係

(1) 要請活動

９月３日、民主党代表選挙候補予定者に対し、次期衆議院選挙マニフェスト策定

についての要請を行い、その概要を記者会見で公表した。

９月１０日、次期衆議院選挙に向けての民主党マニフェスト策定に関する要請活動を行った。

９月１０日、次期衆議院選挙に向けての公明党マニフェスト策定に関する要請活動を行った。

１０月４日、次期衆議院選挙に向けての自民党マニフェスト策定に関する要請活動を行った。

(2) 公開質問状

９月１０日、福田総理大臣の辞任発表を受け、次期自由民主党総裁選挙の立候補予定者（麻生太郎氏、石破茂氏、石原伸晃氏、小池百合子氏、与謝野馨氏）へ６項目の公開質問状を持参し、回答を求めた。

９月１８日、麻生太郎、石破茂、石原伸晃、小池百合子、与謝野馨の各氏からの回答をまとめ、記者会見で公表するとともに、併せて知事会長のコメントを発表した。

７．道路財源対策関係

４月３日、麻生全国知事会会長、広瀬道路特定財源確保緊急対策本部長の連名による『道路特定財源暫定税率に係る「当面の活動方針」について』を各都道府県知事あて送付した。

４月７日、麻生全国知事会会長、家元全国都道府県議会議長会会長及び下﨑全国都道府県議会議長会国土交通委員長の地方六団体代表は、３月３１日に発表した「参議院の責務全うを求める緊急声明―道路特定財源関係法案の審議促進を―」を、町村内閣官房長官、太田公明党代表、斉藤公明党政務調査会長、伊吹自由民主党幹事長及び谷垣自由民主党政務調査会長に対し要請活動を行った。

４月１８日、地方六団体は、憲政記念館において、「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会」を開催し、「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急決議」を満場一致で採択した。

大会終了後、地方六団体代表は、福田内閣総理大臣、増田総務大臣及び冬柴国土交通大臣に対し要請活動を行うとともに、各都道府県知事をはじめとする都道府県の代表者は、それぞれ地元選出国会議員に対し実行運動を行った。

４月３０日、地方六団体は、「税制関連法案の成立に伴う共同声明」を発表した。

５月１日、麻生全国知事会会長、下﨑全国都道府県議会議長会国土交通委員長、大橋全国市長会副会長、藤田全国市議会議長会会長、山本全国町村会会長及び原全国町村議会議長会会長の地方六団体代表は、４月３０日に道路財源の暫定税率を含む税制関連法案等の衆議院における再可決により成立したことから、「税制関連法案の成立

に伴う共同声明」を携え、福田内閣総理大臣、町村内閣官房長官、増田総務大臣、自由民主党伊吹幹事長・谷垣政務調査会会長・大島国会対策委員長、太田公明党代表及び北側幹事長に対し謝意を述べるとともに、暫定税率失効中の歳入欠陥について国の責任において補填すべきことや今後の地方における道路整備のための財源確保などについて地方の実態を踏まえて対応されるよう要請した。

５月２１日、国・地方の定期意見交換会（第３回）において、麻生全国知事会会長から道路財源の見直しにあたっては、これまで以上の額を「地方枠」として確保、４月の暫定税率失効期間中の歳入欠陥はきちんと補填などの主張を行った。これに対し増田総務大臣から、政府・与党も地方に充分配慮する線で今日の発言を受けて対応していきたいとの発言があった。

５月２７日、全国知事会「道路財源対策本部」は第１回本部会議を開催し、道路特定財源の一般財源化への対応について意見交換を行った。

７月９日、全国知事会「道路財源対策本部」は第２回本部会議を開催し、『道路財源の「一般財源化」に関する提言（案)』について協議を行った。

７月１７日、１８日、全国知事会議を開催し、『道路財源の「一般財源化」に関する提言（案)』について協議を行い、修正のうえ了承された。

８月５日、溝口建設運輸常任委員会委員（島根県知事)、平井鳥取県知事及び西村山口県副知事は、7月１７日、１８日に開催された全国知事会議において決定した「平成２１年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通省関係部分）について、谷垣国土交通大臣及び春田国土交通事務次官に対し、要請活動を行った。

８月２８日、平成２１年度予算概算要求等について、自由民主党政務調査会の総務部会関係合同会議が開催、地方六団体の代表者が出席した。本会からは、麻生会長が出席し、地方六団体を代表して総合経済対策、地方交付税の確保、道路財源及び地方消費税の充実について要請を行った。

９月５日、地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の開催、地方六団体代表者が出席し、増田総務大臣ほかと意見交換を行った。

地方六団体からは、緊急経済対策の効果的な実施、平成２１年度予算における地方交付税の復元・増額及び道路特定財源の一般財源化に伴う「地方枠」の確保について要請を行った。

９月２５日、本会は、平成２１年度税制改正等に関する要望をとりまとめ、自由民主党税制調査会に提出。その中で、道路、自動車関係税制について、①現行税率の維持と「地方枠」の確保、②軽油引取税及び自動車取得税の堅持、③国の道路特定財源の見直しと「地方枠」の確保を要望した。

１０月３日、麻生会長はじめ地方六団体代表者は麻生内閣総理大臣と懇談を行い、地方分権の推進、交付税の復元・増額、地方の活性化と景気対策を訴えるとともに、

地方六団体としての考え方をとりまとめた「地方税の減収補てん措置の速やかな実現を求める緊急申し入れ」を提出。また、同申し入れについて、河村官房長官など政府・与党へ申し入れ活動を行った。

１０月２０日、麻生全国知事会会長はじめ地方六団体代表者は総理官邸において麻生内閣総理大臣と懇談を行い、地方六団体としての考えをとりまとめた「追加経済対策の実施と地方財源の確保について」の申し入れ書を提出。併せて、総務大臣、財務大臣、与党政務調査会長などに申し入れを行う。また、懇談終了後、記者会見を行った。

１１月１９日、自由民主党道路特定財源の一般財源化に関するＰＴ・総会の開催。道路特定財源の一般財源化のヒアリングとして、広瀬全国知事会道路財源対策本部長（大分県知事)、佐竹全国市長会会長、山本全国町村会会長及び小島経済同友会副代表幹事・専務理事が出席した。

広瀬全国知事会道路財源対策本部長から、①地方にとって道路整備は引き続き必要であり、そのための財源とし「地方枠」の３．４兆円については、是非とも確保が必要であること、②地方財政窮乏の折、「地方への１兆円」は地方交付税として別途確保されることが必要であり、その両方を実現していただきたいことを訴えた。

１２月１日、麻生全国知事会会長は、道路特定財源一般財源化に伴う「地方への１兆円」について福岡県庁において記者会見を行った。

１２月３日、地方六団体は、地方が自由に使える１兆円の別枠確保を求める緊急声明を発表した。

１２月８日、広瀬道路財源対策本部長（大分県知事）は、道路特定財源の一般財源化に関する政府・与党合意についてコメントを発表した。

１２月９日、地方六団体は、昨日の政府・与党合意「道路特定財源の一般財源化等について」要請をとりまとめ、官邸、総務省、国土交通省、自民党道路ＰＴメンバー、与党・道路財源問題等協議会メンバーへ提出した。

１２月１０日、地方六団体は、間もなくとりまとめようとしている与党の平成２１年度税制改正の議論について、「景気対策に伴う地方税等の減収への国費による確実な補てんについて」（緊急要請）を政府・与党関係要路に提出した。

１２月２０日、広瀬道路財源対策本部長（大分県知事）は、本日発表された平成２１年度予算の財務省原案についてコメントを発表した。

１月１４日、全国知事会「道路財源対策本部」は第３回本部会議を開催し、道路財源対策本部のこれまでの活動の成果、平成２１年度政府予算案における道路財源、対策本部としての今後の対応について協議を行った。

１月１６日、全国知事会「道路財源対策本部」は、「今後の道路行政のあり方について」をとりまとめ公表した。

８．直轄事業負担金制度関係

２月１６日、麻生全国知事会会長は金子国土交通大臣と会談し、「直轄事業負担金制度の合理的なあり方について協議の場を設けたい」との申し入れを行った。

これに対し、金子国土交通大臣からは、国土交通省として課題を整理した上で、どのような協議の場を持つべきか返事をしたい旨の返答があった。

２月２４日、国土交通省との間で合理的な制度のあり方について協議の場を設けることとし、全国知事会に、二井建設運輸常任委員会委員長（山口県知事）を座長とする「直轄事業負担金問題プロジェクトチーム」を設置した。

３月１６日、第１回「直轄事業負担金問題プロジェクトチーム」を開催して、事前に行った各都道府県のアンケートを基に作成した直轄事業制度に係る論点整理について議論を行った。

３月２７日、第１回直轄事業負担金問題プロジェクトチーム幹事会を開催し、「直轄事業制度の見直しについて〈協議項目（案)〉」について協議を行った。

９.社会保障制度関係

４月１日、後期高齢者医療制度が施行された。

４月１１日から３月４日まで計６回にわたり、仕事と生活の調和連携推進・評価部会が開催され、政府、地方公共団体、民間団体の取り組みについて点検・評価が行われ、関係者間の連携推進が図られた。

４月１６日、社会文教常任委員会を開催し、新型インフルエンザ対策について、厚生労働省西山健康局長等から説明を受けた後、意見交換を行った。

４月２３日、舛添厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会を開催し、ポイントペーパーをもとに今後の障害者支援のあり方について意見交換を行った。

同日から１２月１５日まで計１９回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：堂本千葉県知事）が開催され、障害者自立支援法の見直しについて議論された。

５月１５日、与党鳥由来新型インフルエンザ対策に関するプロジェクトチーム（インフル与党ＰＴ）が実施した関係団体からのヒアリングに、本会から社会文教常任委員会委員長の神田愛知県知事が出席し､都道府県の主な取り組みを説明するとともに、新型インフルエンザ対策に関する課題と意見を発表し、意見交換した。

５月２０日、与党高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム（高齢者与党ＰＴ）が開催され、低所得者層を対象とした保険料軽減措置の拡充など、運用改善に向けた具体的な検討を開始した。

５月２２日、新型インフルエンザ対策に関する要望をインフル与党PT構成議員等に提出した。

５月２９日、長寿医療制度（後期高齢者医療制度）について、申入書を高齢者与党ＰＴ構成議員等に提出した。

６月４日、神田愛知県知事が、長寿医療制度（後期高齢者医療制度）についての要望書を、高齢者与党ＰＴの鈴木俊一座長、大村秀章事務局長に提出した。

６月１７日、インフル与党ＰＴ座長メモに対する意見を提出した。

６月１８日、厚生労働省において、「安心と希望の医療確保ビジョン」がとりまとめられた。

同日、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：神田愛知県知事）が開催され、平成１９年介護事業経営概況調査結果や介護サービス事業の事務負担の見直しについて議論された。

６月１９日、社会保障国民会議（委員：山田京都府知事、加戸愛媛県知事、飯泉徳島県知事）の中間報告がとりまとめられた。

６月２０日、新型インフルエンザ与党ＰＴがとりまとめを行い、政府に提出した。

同日、政府の地方分権改革推進本部が地方分権推進要綱（第一次）を決定し、生活保護制度に関し、国と地方の協議の場を早期に立ち上げ、地方公共団体が主体となった自立支援の取組みの推進や医療扶助の在り方など生活保護の制度全般について、国が責任を持つべき部分と地方が責任を持つべき部分との役割分担を踏まえた総合的な検討に着手し、平成２０年度中を目途に制度改正の方向性を得る、とされた。また、国民健康保険の運営に関し、保険財政の安定化や保険料の平準化の観点から、都道府県の権限と責任の強化とともに、都道府県単位による広域化の推進等について検討し、平成２１年度中に結論を得る、とされた。

７月３日、社会文教常任委員会を開催し、平成２１年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について協議した後、社会文教常任委員会と地方分権推進特別委員会福祉分野プロジェクトチームとの共同調査、及び厚生労働省と全国知事会との新たな協議の場について報告が行われた。

７月１７日、高齢者与党ＰＴが開催され、保険料の軽減など、高齢者の負担のあり方に関する当面の対応について、とりまとめられた。

同日から１２月２６日まで計１３回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：神田愛知県知事）が開催され、平成２１年度介護報酬改定について議論された。

７月２８日、第１回厚生労働省と全国知事会との定期協議が開催され、医師確保対策、介護人材の確保、新型インフルエンザ対策等について、江利川事務次官、関係局長と協議を行った。

７月２９日、「平成２１年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の厚生労働省関係部分について厚生労働大臣へ要請し、新型インフルエンザ対策関係部分を内閣官房副長官に要請した。文部科学省関係部分については、文部科学大臣へ要請した。

８月４日、社会文教常任委員会担当者会議を開催し、新型インフルエンザ対策について協議を行った。

８月２０日、社会保障審議会障害者部会（委員：堂本千葉県知事）において関係団体に対するヒアリングが行われ、本会からは平井鳥取県知事が出席した。

８月２５日、「新型インフルエンザワクチン接種の対象者及び優先順位について(案)（平成２０年７月１０日　内閣官房)」に関する問題点を提出した。

同日、１１月２１日及び２月５日、生活保護制度の見直しに関する検討チーム第３回～第５回打ち合わせを開催した。

９月４日、社会保障審議会医療部会（委員：上田埼玉県知事）が開催され、産科医療補償制度や「安心と希望の医療確保ビジョン」等について議論された。

９月１０日、社会文教常任委員会担当者会議を開催し、新型インフルエンザ対策について協議を行った。

９月１２日、社会保障審議会医療保険部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、出産育児一時金制度の見直しと、長寿医療制度の運営状況について議論された。

９月１６日、「新型インフルエンザワクチン接種の進め方について（第１次案)」に関する修正意見を提出した。

９月２４日、メラミンが混入した中国製乳製品等の安全対策について、麻生知事会長が高井厚生労働省医薬食品局長に要請活動を行った。

９月２６日、第６回医療情報の提供のあり方等に関する検討会（委員：栃木県保健福祉部医事厚生課長）が開催され、医療機能情報提供制度及び医療広告における産科医療補償制度の取扱いについて等が議論された。

同日、厚生労働省において、第１回高齢者医療制度に関する検討会（座長：塩川元衆議院議員）が開催された。

１０月７日、第２回高齢者医療制度に関する検討会が開催され、市町村国保と長寿医療制度を一体として、都道府県単位で運営するという、いわゆる舛添私案が発表された。

１０月１５日、社会文教常任委員会担当者会議を開催し、新型インフルエンザ対策について協議を行った。

１０月２２日、第３回健やか生活習慣国民運動（仮称）準備会議が開催された。

１０月２３日、第２回厚生労働省と全国知事会との定期協議が開催され、新型インフルエンザ対策について、江利川事務次官、上田健康局長と協議を行った。

１０月３０日、政府・与党がとりまとめた「生活対策」に、平成２１年度の介護報酬改定（プラス３．０％）等により介護従事者の処遇改善を図ることとしつつ、それに伴う介護保険料の急激な上昇を抑制することが盛り込まれた。

１１月４日、社会保障国民会議（委員：山田京都府知事、加戸愛媛県知事、飯泉徳

島県知事）が開催され、最終報告がとりまとめられた。

同日、第１回生活保護制度に関する国と地方の協議が開催され、舛添厚生労働大臣と谷本石川県知事、岡崎高知市長が意見交換を行い、自立支援の在り方、医療扶助の在り方及び漏給・濫給防止対策の在り方を中心に、全国知事会・全国市長会が推薦する地方公共団体の関係職員と厚生労働省の担当者により、論点整理を行うこととされた。

１１月１８日、自治体病院全国大会２００８「地域医療再生フォーラム」が開催され、全国知事会ほか９団体連名の要望書を提出した。

１１月２０日、厚生労働省において「安心と希望の介護ビジョン」がとりまとめられた。

１１月２１日、「介護人材の確保等に係る提言」を厚生労働省に提出し、同日開催された社会保障審議会介護給付費分科会（委員：神田愛知県知事）において、神田愛知県知事が提言の概要について説明を行った。

同日、「障害者自立支援法の見直しに係る提言」を厚生労働省に提出し、同日開催された社会保障審議会障害者部会（委員：堂本千葉県知事）において、堂本千葉県知事が提言の概要について説明を行った。

同日、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄に関する都道府県担当者会議が開催された。

１１月２７日、国保制度改善強化全国大会（大会役員：麻生会長）が開催された。

１２月４日、第３回高齢者医療制度に関する検討会が開催され、高知県国民健康保険制度広域化勉強会と福岡県介護保険広域連合のヒアリングが行われた。

１２月１２日、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：神田愛知県知事）が開催され、「平成２１年度介護報酬改定に関する審議報告」がとりまとめられた。

同日、社会保障審議会医療保険部会（委員：神田愛知県知事）が開催され、神田愛知県知事が、舛添私案には多くの問題があるため、検討するにあたっては、医療保険制度全般を視野に入れた本格的な議論を行う必要があり、地方との協議の場を別途設けるよう発言をした。

１２月１５日、社会保障審議会障害者部会が開催され、報告書のとりまとめに向けた議論が行われた。報告書は翌１６日にとりまとめられた。

１２月２５日、厚生労働省は、障害保健福祉関係主管課長会議において、平成２１年度障害福祉サービスの報酬をプラス５．１％とすることを示した。

１２月２６日、社会保障審議会介護給付費分科会が開催され、平成２１年度介護報酬について諮問のとおり改正することが了承された。

１月１９日、第４回高齢者医療制度に関する検討会が開催され、大雪地区広域連合と滋賀県後期高齢者広域連合のヒアリングが行われた。

１月２０日、尾﨑高知県知事が、渡辺厚生労働副大臣、瀧野総務事務次官、経済同友会小島副代表幹事、日本商工会議所宮城常務理事に対し、緊急雇用対策に関する要請を行った。

１月２７日、第１回医療保険制度における都道府県の役割のあり方等に関する勉強会を開催した。

２月１３日、第２回医療保険制度における都道府県の役割のあり方等に関する勉強会を開催した。

２月２４日、第５回高齢者医療制度に関する検討会が開催された。

２月２６日、社会保障審議会医療部会（委員：上田埼玉県知事）が開催され、周産期医療と救急医療の確保と連携について、消防法の一部改正案について、社会保障国民会議最終報告について等が議論された。

３月２日、健康日本２１推進国民会議が開催された。

３月１１日、第６回高齢者医療制度に関する検討会が開催され、全国知事会から意見書を提出した。

３月１９日、第３回医療保険制度における都道府県の役割のあり方等に関する勉強会を開催した。

３月２３日、第２回生活保護制度に関する国と地方の協議が開催され、事務レベルでの論点整理をもとに、舛添厚生労働大臣と谷本石川県知事、阿部川崎市長、岡﨑高知市長により、とりまとめが行われた。

10.緊急雇用対策関係

１２月１９日、全国知事会議において、景気・雇用情勢の急激な悪化に対応し、「緊急雇用対策本部」（本部長：松沢神奈川県知事）を設置することを決定した。

１月１４日、松沢緊急雇用対策本部長（神奈川県知事）は、第１回「緊急雇用対策本部」会議を開催し、都道府県の「緊急雇用対策取組指針」、国に対する「緊急雇用対策に関する提言・要請」、経済団体に対する「雇用の維持・確保への取組について」をとりまとめるとともに、松本官房副長官、中村日本経済団体連合会事務総長に対して要請活動を行った。

１月２０日、尾﨑高知県知事は、松沢緊急雇用対策本部長（神奈川県知事）の代理として、１月１４日に緊急雇用対策本部会議でとりまとめた「緊急雇用対策に関する提言・要請」について、渡辺厚生労働副大臣、瀧野総務事務次官に、「雇用の維持・確保への取組について」を小島経済同友会副代表幹事・専務理事、中村日本商工会議所専務理事に対して要請活動を行った。

２月６日、本会を含む地方六団体は、地域活性化・生活対策臨時交付金、緊急雇用創出事業などを内容とする国の第２次補正予算が１月２７日に成立したものの、この

財源を確保するための関連法案が衆議院で可決された後も参議院では審議が始まらない状況が続いていたことから、「第２次補正予算関連法案の早期成立を求める緊急申し入れ」を自由民主党並びに民主党の幹事長、国会対策委員長及び参議院国会対策委員長に対して行った。

３月３０日、第２回「緊急雇用対策本部」会議を開催し、「緊急雇用対策取組指針」に沿った都道府県の取組状況について調査結果の概要報告及び情報・意見交換を行うとともに、国に対する提言・要請をとりまとめた。

11．災害・国民保護関係

防災分野における男女共同参画に取り組むため、男女共同参画特別委員会と災害対策特別委員会の共同でワーキンググループを設置した。この成果として「女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査結果」をとりまとめ１２月１９日の全国知事会議において報告した。

また、被災者生活再建支援基金について、最近の災害の発生状況を考慮すると将来的には追加拠出が避けられないと考えられることから、国の負担率の見直しや超大規模災害への対応等を含め災害対策特別委員会に専門部会等を設置し検討を行った。

12．領土関係

平成２１年北方領土返還要求全国大会の開催

本会をはじめ地方六団体は､内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、平成２１年２月７日「北方領土の日」に九段会館において、麻生太郎内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、平成２１年北方領土返還要求全国大会を開催し、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

13．国際交流関係

(1) 第４回日韓知事会議

４月９日から４月１１日の３日間の日程で、第４回日韓知事会議が開催された。韓国側からは、大韓民国市道知事協議会会長であるキム・ジンソン江原道知事、キム・ボムイル大邱広域市長、リ・ワング忠清南道知事の３名の知事が参加した。

日本側からは全国知事会会長である麻生渡福岡県知事、寺田典城秋田県知事、石川嘉延静岡県知事、山田啓二京都府知事、平井伸治鳥取県知事の５名が参加した。

４月９日は、イ・ミョンバク大統領がソウル市長時代におこなった清渓高架道路の撤去と清渓川の復元事業の視察を行った。

翌１０日には午前中に、かつてソウル市長であり大韓民国市道知事協議会会長として第２回日韓知事会議を主催されたイ・ミョンバク大統領を表敬訪問し、旧交を

温めた。

その後、オ・セフンソウル市長による歓迎昼食会終了後、日韓知事会議が開催された。

ここでは、「日韓両国の地方分権の現状と展望」ならびに「日韓自治体交流の現状及び交流の役割と今後の発展の方向」について活発な意見交換が行われ、その結果について共同発表としてとりまとめた。

また、次の「第５回日韓知事会議」は、２０１０年日本で開催することとなった。

(2) 地域別研修「アフリカ地域地方行政」プログラム

４月２１日、ＪＩＣＡによる地域別研修「英語圏アフリカ地方政府」研修プログラムの一環として、ケニア、タンザニア、ウガンダ、ザンビアの四カ国から研修員が本会を訪問し、馬場竹次郎地方分権改革推進本部事務局部長と、日本における地方分権改革について意見交換を行った。

内容としては、参加者から各国の地方自治の現状と問題点が説明され、その後、国と地方の関係、行政サービスのあり方、地方の財源と税財政問題、税財政対策の具体的な方法論や解決策など活発な意見交換となった。

(3) 荒井正吾奈良県知事による欧州評議会地方自治体会議講演

５月２８日、欧州評議会（本部：仏、ストラスブール）地方自治体会議（ＣＬＲＡＥ）より全国知事会会長に講演の招請があり、荒井正吾奈良県知事が総会に出席した。荒井正吾奈良県知事は「グローバリゼーションと地方自治体の自立」をテーマに講演を行い、その後各国からの参加者との闊達な質疑応答が行われた。

(4) タイＳＥＤＰ研修団

７月９日に政策研究院大学の４回目の斡旋により、タイ王国サトゥーン県知事クワンチャイ・ウォンニティコーン氏を団長とするタイＳＥＤＰ研修団一行４名が本会を訪問し、古田肇岐阜県知事と意見交換を行った。

古田肇岐阜県知事より地方公共団体の行っている事業例として岐阜県の観光や特産品、地域の産業などについて具体的な事例をもとに説明がなされた。

その後、古田岐阜県知事からタイの知事、副知事に対しタイからの観光客の誘致や岐阜県の果物を中心とした農作物の輸出等について質疑が行われ、活発な意見交換が行われた。

(5) ジャン＝イブ・ル＝ドリアン全仏地方連合会（ＡＲＦ）副会長・ブルターニュ地域圏議会議長との面談

７月２５日にジャン＝イブ・ル＝ドリアン全仏地方連合会（ＡＲＦ）副会長・ブルターニュ地域圏議会議長を初めとした５名のブルターニュ地域圏関係者が本会を訪問し中川浩明事務総長と、日本の都道府県とフランスの地方公共団体との連携や、その方向性や地方分権、道州制などについて意見交換を行った。

また、今後の日本とフランスの自治体同士における今後のプロジェクトについても検討された。

14．広報関係

(1) 「都道府県展望」の発行

機関誌「都道府県展望」（月刊）を発行し、当面する都道府県の諸問題について特集するとともに、各界識者の評論、各都道府県の動向等も加えて、都道府県、政府・国会等関係方面に無料で広く配布し、本会並びに都道府県行政に関する広報を行った。

(2) ホームページによる情報提供

本会ホームページに都道府県情報、全国知事会活動情報、会員情報等を掲載して、広く国民の理解を得ることに努めた。また、ホームページをリニューアルし、新着メールサービス機能を追加するなど、逐次情報の更新、内容のさらなる充実を行った。

なお、リニューアルに伴い、「知事会レポート」の掲載を終了した。

さらに、Ｅメールにより国民からの意見等を聴取し、速やかに回答するなど、積極的な対応を行った。

(3) 「知事意見交換コーナー」の運用

知事が日頃の考えを日常的に交換できる場として、インターネット上に知事意見交換コーナーを設置している。

15．研修関係

平成２０年度全国知事会都道府県職員研修事業として、２回にわたり講演会を実施した。

第１回目は、７月２５日に「新型インフルエンザに対する対応」をテーマとし、各都道府県の危機管理、農政及び保健福祉行政等担当職員を対象に講演会を開催した。

当日は、「新型インフルエンザの現状」～ WHO（世界保健機関）西太平洋地域事務局長の尾身茂氏、「日本の新型インフルエンザ対策の現状と政府の取組み」～厚生労働省健康局結核感染症課感染症情報管理室長の難波吉雄氏、事例報告「宮崎県における高病原性鳥インフルエンザの対応」として、「宮崎県における高病原性鳥インフルエンザ防疫の概要」～宮崎県農政水産部畜産課長の押川延夫氏、「宮崎県における高病原性鳥インフルエンザに対する保健サイドの対応」～宮崎県福祉保健部健康増進課長の相馬宏敏氏の４氏にそれぞれご講演いただいた。

第２回目は、２月１６日に「地方分権改革と地方税財政」をテーマとし、各都道府県の行財政・地方分権担当職員等及び東京事務所職員を対象に講演会を開催した。

当日は、「地方分権の進展とこれからの課題」～地方分権改革推進委員会委員長（伊

藤忠商事株式会社取締役会長）の丹羽宇一郎氏、「市場主義と公会計改革・地方債改革」～本会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員で関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授の小西砂千夫氏、「政治の混迷と分権改革」～本会自治制度研究会委員でジャーナリスト(元日本経済新聞論説委員)の松本克夫氏の３氏にそれぞれご講演いただいた。

16．そ　の　他

(1) 地方自治先進政策センター

平成１８年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンク的機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、昨年度に引き続き２５名の専門委員を委嘱し、全国知事会機関誌「都道府県展望」への特別寄稿や全国知事会主催都道府県職員研修会での講演等の活動に取り組むとともに、８月２７日に開催された「先進政策創造会議」に出席し、優秀政策の選定に係る講評をいただいた。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から１,５９５件（H19.10現在）の先進的政策が登録されており、その中から優秀政策を選定するため、各都道府県による予備選定、頭脳センター専門委員による本選定を行った。その結果、２８の政策を優秀政策として選定し、「先進政策創造会議」において、これらの政策を称え会長から表彰するとともに事例紹介を実施した。

(2) 自主調査研究委託事業

自主調査研究委託事業については、地方分権を一層推進するため、地方行財政諸制度の改善並びに新たな制度設計や具体的な制度の提案に結びつくような調査研究を通じ、その結果を期待するとともに、地方行財政に関する理解・応援ができる研究者の育成を目的として実施しており、６月には、立教大学経済学部准教授関口智氏との間において、「公会計の諸問題に関する研究」を調査研究項目として、自主調査研究委託事業契約を締結した。

また、７月には、昨年度の自主調査研究委託事業の成果として、立教大学経済学部准教授関口智氏の調査研究報告書「クロスボーダー取引に対する消費課税の諸問題－ＥＵ域内付加価値税と地方消費税の視点－」、駒澤大学法学部准教授内海麻利氏の調査研究報告書「地方分権時代の土地利用における都道府県の役割－土地利用に関する条例を中心として－」を、それぞれ各都道府県、都道府県記者クラブ等関

係方面に配布し、さらに、２月には、東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授神野直彦氏、北海道大学法学部教授宮本太郎氏及び横浜国立大学大学院国際社会科学研究科准教授井手英策氏との間において、社会保障制度を中心としたこの国の目指すべき姿について検討を行うべく「福祉・雇用レジームと地方財政制度の比較分析－日本モデルの変容と可能性－」を調査研究項目として、自主調査研究委託事業契約を締結した。

II 付属資料

１．全国知事会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容 等
平成20. ４．17	正副会長会議・ 理事会合同会議	１．議事 ○全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正について ○地方公営企業等金融機構代表者会議委員の選任について ○特別委員会の継続設置について ２．報告 ○第４回日韓知事会議について ○平成２１年７月の全国知事会議の開催地について ○道路特定財源に関する対応について
７．16	理 事 会	１．議事 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について ○平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について ○平成19年度全国知事会一般会計決算について ○平成19年度職員退職金特別会計決算について 追認 ○新しい肝炎総合対策に関する申し入れ ○肝炎治療特別促進事業について ○新型インフルエンザ対策に関する要望 ○長寿医療制度(後期高齢者医療制度)について ○地球温暖化対策に関する提言・地球温暖化対策の推進宣言 ２．協議 ○平成21年7月の全国知事会議の開催地について ○第二期地方分権改革の推進について ○地方財政の展望と地方消費税の充実について ○道路財源の「一般財源化」について ○地方交付税の復元・充実等について ○地方税源の確保・充実等について ３．報告・協議 ○法令外分担金の縮減等の要請に係る対応について ○「厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会」について ○公共調達に関するプロジェクトチームの報告について ○中国四川大地震に対する支援について

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容 等
7．17 ～ 18	全国知事会議	１．議事 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について ○要望 平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について 追認 ○新しい肝炎総合対策に関する申し入れ ○肝炎治療特別促進事業について ○新型インフルエンザ対策に関する要望 ○長寿医療制度(後期高齢者医療制度)について ○地球温暖化対策に関する提言・地球温暖化対策の推進宣言 ２．総務大臣、総務事務次官との意見交換 ３．協議 ○第二期地方分権改革の推進について ○地方財政の展望と地方消費税の充実について ○道路財源の「一般財源化」について ○地方交付税の復元・充実等について ○地方税源の確保・充実等について ４．地方分権改革推進委員会委員長との意見交換 ５．報告・協議 ○法令外分担金の縮減等の要請に係る対応について ○「厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会」について ○公共調達に関するプロジェクトチームの報告について ○中国四川大地震に対する支援について ６．報告 ○政権公約評価特別委員会の取組方針について ○欧州評議会地方自治体会議に出席して ○平成19年度全国知事会一般会計決算について ○平成19年度職員退職金特別会計決算について ○地方分権改革関係の動向について ○国の地方支分部局(出先機関)の見直しの具体的方策(提言) ○地方公営企業等金融機構代表者会議委員の選任について ○第4回日韓知事会議について ○常任・特別委員会等の活動状況について ＊増田総務大臣、瀧野総務事務次官出席 ７．その他 ○平成２１年７月の全国知事会議の開催地について

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容 等
11. 19	全国知事会議	１．協議 ○政府主催全国都道府県知事会議の対応について ○第二期地方分権改革について ○地方財源対策について ○経済対策について ○「地方財政確立・分権改革推進」全国大会について ２．追認 ○平成２１年度税制改正等に関する要望について ○メラミンが混入した中国製乳製品等の安全対策について(要請) ３．報告 ○「生活保護制度に関する国と地方の協議」について ○「消費者行政推進担当大臣と全国知事会との意見交換会」について ○「地方公営企業等金融機構」の設立について ○「地方共同の金融機構のあり方に関する検討会」への参画について ○第１回「厚生労働省と全国知事会との定期協議」について ○第２回「厚生労働省と全国知事会との定期協議」について ○「先進政策創造会議」の開催について
11. 19	政府主催全国都道府県知事会議	○内閣総理大臣及び各省庁大臣と政府諸施策各般にわたり懇談 ＊麻生会長はじめ各都道府県知事出席 ＊麻生内閣総理大臣ほか各省庁大臣出席
12. 19	理 事 会	１．議事 ○平成21年度全国知事会予算について ２．報告・協議 ○地方税財源の確保について ○地方分権改革について ３．追認 ○今後の地方自治体における公会計制度のあり方に関する提言 ○障害者自立支援法の見直しに係る提言 ○介護人材の確保等に係る提言 ４．報告 ○自治医科大学運営小委員会報告について ○「地方共同の金融機構のあり方に関する検討会」について ○抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等について ○金融機能強化法改正案の早期成立について ○男女共同参画による防災施策の取組について ○平成２１年度優秀政策の選定及び第２回先進政策創造会議の開催について

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容 等
12. 19	全国知事会議	１．協議 ○地方税財源の確保について ○地方分権改革について ２．追認 ○今後の地方自治体における公会計制度のあり方に関する提言 ○介護人材の確保等に係る提言 ○障害者自立支援法の見直しに係る提言 ３．報告 ○自治医科大学運営小委員会報告について ○男女共同参画による防災施策の取組について ○平成２１年度全国知事会予算について ○「地方共同の金融機構のあり方に関する検討会」について ○抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等について ○金融機能強化法改正案の早期成立について ○平成２１年度優秀政策の選定及び第２回先進政策創造会議の開催について ＊鳩山総務大臣、瀧野事務次官出席

2．委員会の開催状況

(1) 常任委員会

① 総務常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成20. 7．9	委 員 会	○平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（政策提案・地方行財政関係・国際化・基地・領土関係等）について

○ 自治医科大学運営小委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成20. 12. 19	小 委 員 会	○平成21年度自治医科大学の予算案について ○第１次試験の試験地の見直しについて ○その他

○ 再建法制等問題小委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成20. 11. 28	第 4 回	○今後の地方自治体における地方公会計のあり方について

② 農林商工常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成20. 7．4	委 員 会	○平成21年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（農林商工関係）について

③ 建設運輸常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成20. 6．19	委 員 会	○平成21年度国の施策並びに予算に関する全国知事会提案・要望（案）（建設運輸関係）について

④ 社会文教常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
平成20. 4．16	委 員 会	○新型インフルエンザ対策について 厚生労働省からの説明及び意見交換
4．23	厚生労働大臣と全国知事会との意見交換会	○今後の障害者支援のあり方について
7．3	委 員 会	１．協議 ○平成21年度国の施策並びに予算に関する全国知事会提案・要望（案）（社会文教関係）について ２．その他（報告） ○社会文教常任委員会と地方分権推進特別委員会福祉分野プロジェクトチームとの共同調査について ○厚生労働省と全国知事会との新たな協議の場について
7．28	厚生労働省と全国知事会との定期協議	○医師確保対策について ○介護人材の確保について ○新型インフルエンザ対策について ○その他（がん対策等）
8．4	担 当 者 会 議	○新型インフルエンザ対策について
8．25	担 当 者 会 議	○「新型インフルエンザワクチン接種の対象者及び優先順位について(案)（平成20年7月10日　内閣官房)」に関する問題点を提出
9．10	担 当 者 会 議	○新型インフルエンザ対策について
10．15	担 当 者 会 議	○新型インフルエンザ対策について
10．23	厚生労働省と全国知事会との定期協議	○新型インフルエンザ対策について
11．4	第１回生活保護制度に関する国と地方の協議	○会合の趣旨について ○意見交換 ○今後の運営等について

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
11．21	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄に関する都道府県担当者会議	○抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄の考え方（案）の説明 ○質疑応答 ○その他 ＊厚生労働省主催
平成21. 1．16	会長、社文委員長書簡の発出	○抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄について
1．27	第１回医療保険制度における都道府県の役割のあり方等に関する勉強会	○勉強会の開催趣旨について ○これまでの経緯について ○現行制度の検証・舛添私案に対する論点について ○その他
2．13	第２回医療保険制度における都道府県の役割のあり方等に関する勉強会	○現行制度に対する評価に基づく論点整理と改善（改革）案の検討 ○その他
3．19	第３回医療保険制度における都道府県の役割のあり方等に関する勉強会	○中間とりまとめ（案）について ○その他
3．23	第２回生活保護制度に関する国と地方の協議（ハイレベル協議）	○とりまとめについて

(2)　特別委員会

①　政権公約評価特別委員会

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20 9．3	要請活動 記者会見	○民主党代表選挙立候補予定者に対して次期衆院選マニフェスト作成についての要請活動
9．10	要請活動	○自由民主党総裁選候補者に対する公開質問状の提出 ○次期衆院選に向けての民主党マニフェスト策定に関する要請活動 ○次期衆院選に向けての公明党マニフェスト策定に関する要請活動
9．18	記者会見	○自由民主党総裁選候補者からの公開質問状に対する回答及び麻生全国知事会長のコメントについて
10．4	要請活動	○次期衆院選に向けての自由民主党マニフェスト策定に関する要請活動

②　男女共同参画特別委員会

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. 6．5	委員会 （書面）	○ワーキンググループの設置について ○ワーキンググループへの参加について
6．16	災害対策特別委員会	○両特別委員会によるワーキンググループ設置を提案
7．24	防災分野における男女共同参画推進ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ	○座長の選出 ○ワーキンググループの進め方について
9．10	防災分野における男女共同参画推進ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ	○女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査票（案）について
9．19 ～ 10．17	男女共同参画特別委員会・災害対策特別委員会共同調査	○女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査（都道府県） ○女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査（市町村）
11．13	防災分野における男女共同参画推進ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ	○女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査（都道府県及び市町村）集計結果について ○今後の取組について
12．16	委員会	○女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査結果（都道府県及び市町村）について

③　道州制特別委員会

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. 5．7	第　１５　回	○「平成２０年度検討事項」について
7．9	第　１６　回	○道州制の理念・目的等について ○自由民主党道州制推進本部「道州制に関する第３次中間報告（案)」について
7．9	自民党： 道州制推進本部	○「道州制に関する第３次中間報告」について左記推進本部の本部長及び本部長代理に申し入れ

○　道州の組織・自治権に関するＰＴ

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. 7．29	第　５　回	○道州条例と基礎自治体条例の関係について
平成21. 3．17	第　６　回	○平成２０年度道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム検討状況報告について（道州条例と基礎自治体条例の関係について

○　道州制における税財政制度に関するＰＴ

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. 6．2	第　４　回	○平成２０年度のプロジェクトチームの進め方について

④　災害対策特別委員会

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. 6．16	委　員　会	○平成21年度国の施策並びに予算に関する全国知事会提案・要望（案)（災害対策関係）について ○被災者生活再建支援基金に関する検討について
7．24	防災分野における男女共同参画推進ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ	○座長の選出 ○ワーキンググループの進め方について
9．10	防災分野における男女共同参画推進ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ	○女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査票（案）について
9．18	専　門　部　会	○被災者生活再建支援基金に関する検討について
11．13	防災分野における男女共同参画推進ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ	○女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査（都道府県及び市町村）集計結果について ○今後の取組について
11．21	検　討　会	○被災者生活再建支援基金に関する検討（基金対応として想定する災害の規模、国との負担割合）
平成21. 2．3	検　討　会	○被災者生活再建支援基金に関する検討（制度改善に関する調査）
3．24	検　討　会	○被災者生活再建支援基金に関する検討（制度改善の検討事項の整理、全国への意見照会）

⑤　情報化推進対策特別委員会

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. 7．8	委　員　会	○平成２１年度国の施策並びに予算に関する全国知事会提案・要望（案）(地域情報化関係)について

⑥　地方分権推進特別委員会

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. 5．14	第　1　回	○「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項」について ○「『経済財政改革の基本方針2008』に盛り込むべき事項」について
5．21	地方分権改革推進委員会	○「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項」を左記委員会委員長に手交
5．28	経済財政諮問会議	○「『経済財政改革の基本方針2008』に盛り込むべき事項」を左記担当大臣に手交
7．9	第　2　回	１．報告 ○地方税制小委員会、地方交付税小委員会の検討状況について ２．協議 ○「第二期地方分権改革」への提言（案）について ○道路・河川の権限移譲について
11．18	第　3　回	１．報告 ○地方交付税問題小委員会から検討状況について ○地方税制小委員会から検討状況について ２．協議 ○第二期地方分権改革の推進について
11．26	地方分権改革推進委員会	○「地方分権改革の推進と地方財政の確立に向けて」を提出

○　地方分権推進特別委員会 地方交付税問題小委員会

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. 5．30	小 委 員 会	○地方交付税等に関する主張（案）について
7．10	小 委 員 会	○地方交付税の復元・充実等に関する主張（案）について
11．14	小 委 員 会	○地方交付税の復元充実等に関する提言（案）について

○　地方分権推進特別委員会　地方税制小委員会

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. 5．19	第　１４　回	○道路特定財源に関する地方税財源の確保・充実に向けた論点について ○「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項」について ○「『経済財政改革の基本方針2008』に盛り込むべき事項」について
６．３	第　１５　回	○道路特定財源に関する地方税財源の確保・充実について ○国・地方の役割分担の見直しに伴う地方税財源の充実強化について
７．９ ９．８	第　１６　回 第　１７　回	○地方税源の確保・充実等について○平成２１年度税制改正に関する要望について

⑦　エネルギー・環境問題特別委員会

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. 5．20	委　員　会	○「地球温暖化対策に関する提言（案）及び地球温暖化対策の推進宣言（案)」について ○平成２１年度国の施策並びに予算に関する全国知事会提案・要望（案）(エネルギー・環境関係)について

⑧　次世代育成支援対策特別委員会

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. ７．２	委　員　会	○委員長選任 ○国の少子化関係会議の状況について ○平成２１年度国の施策並びに予算に関する全国知事会提案･要望（案）(次世代育成支援対策関係)について ○今後の取組について

⑨　過疎対策特別委員会

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. ６．16	第　２　回	１．協議 ○平成２１年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（過疎対策関係）について ２．説明 ○過疎対策をめぐる最近の動向について 説明者 総務省及び全国過疎地域自立促進連盟

⑩　地方財政の展望と地方消費税特別委員会

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. 5．8	第　2　回	○第一、第二両分科会からの提出資料について ○『経済財政改革の基本方針2008』に盛り込むべき事項（案）について
6．18	第　3　回	1．協議 ○「中間取りまとめ（案）」について 2．講演及び意見交換 神野直彦東京大学大学院教授
6．18	記者会見	○「中間取りまとめ（案）」について
12．2	要請活動	○地方財政の展望と地方が担う役割を踏まえた地方消費税の充実について

(3)　プロジェクトチーム

①　公共調達に関するプロジェクトチーム

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成20. 4．22	幹事会	○全国調査について
6．12	幹事会	○全国調査の結果について ○第７回ＰＴ会議について ○今後の予定について
7．7	プロジェクトチーム	○「公共調達に関するプロジェクトチーム」のメンバーの変更と設置要綱の改正について ○全国知事会議への報告内容について
平成21. 3．26	幹事会	○平成２１年度全国調査について ○今後の進め方について

②　直轄事業負担金問題プロジェクトチーム

年　月　日	会　議　名	協　議　内　容
平成21. 3．16	プロジェクトチーム	○直轄事業制度の見直しについて
3．27	プロジェクトチーム幹事会	○「直轄事業制度の見直しについて〈協議項目（案）〉」

(4)　緊急対策本部

①　道路財源対策本部

年　月　日	会　　議　　名	協　　議　　内　　容
平成20. 5．27	対策本部	○道路特定財源の一般財源化への対応について
7．9	対策本部	○道路財源の「一般財源化」に関する提言（案）について
平成21. 1．14	対策本部	○道路財源対策本部のこれまでの活動の成果について ○平成２１年度政府予算案における「道路財源」について ○対策本部としての今後の対応

②　緊急雇用対策本部

年　月　日	会　　議　　名	協　　議　　内　　容
平成21. 1．14	本部会議	○都道府県における緊急雇用対策、中小企業対策について ○国・企業への提言・要請について ○今後の活動予定について
3．30	本部会議	○「取組指針」を踏まえた取組状況について ○国への提言・要請について ○今後の取組等について

３．研究会の開催状況

(1) 第九次自治制度研究会

年　月　日	会　　合	内　　容
平成20. 5．14	第 2 回	「温暖化へのパースペクティブ」 後藤則行　東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻教授
6．27	第 3 回	「地球温暖化と農業・農村」 小田切徳美　明治大学農学部教授 第九次自治制度研究会委員
9．3	第 4 回	「地球温暖化　現れている影響と適応策」 増田啓子　龍谷大学経済学部現代経済学科教授 第九次自治制度研究会委員
10．15	第 5 回	「地球温暖化の影響と適応策」 三村信男　茨城大学学長特別補佐、 地球変動適応科学研究機関機関長
11．14	第 6 回	「宮崎県農業の現状と地球温暖化に対応した取組」 永山英也　宮崎県農政水産部農政企画課課長補佐 大久津浩　宮崎県農政水産部農政企画課主幹
12．15	第 7 回	「『持続可能な滋賀社会』の実現をめざして」 深井俊秀　滋賀県琵琶湖環境部管理監（温暖化対策担当）

年 月 日	会　　合	内　　容
平成21. １．30	第 ８ 回	「地球温暖化に伴う気候変化に対する適応策について」 福岡捷二　中央大学研究開発機構教授
２．23	第 ９ 回	「愛知県の治水対策の状況について」 稲吉明男　愛知県建設部河川課企画グループ主任主査 佐藤正裕　愛知県建設部河川課計画グループ主査
３．27	第１０回	「熊本県の環境の変化と水産業の現状」 木村武志　熊本県農林水産部水産振興課主幹

＊役職は会議開催時のものである

４．地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年 月 日	事　　項	内　　容
平成20. ４．７	「参議院の責務全うを求める緊急声明」について町村内閣官房長官、太田公明党代表、斉藤公明党政務調査会長、伊吹自由民主党幹事長及び谷垣自由民主党政務調査会長に対し要請	・道路特定財源暫定税率の維持を強く求める ・国会の機能不全により生じることとなる今般の地方の歳入欠陥に対して、国の責任において必要な措置を確実に講じること
４．18	地方六団体代表者会議	・「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会」について
４．18	地方六団体「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会」を開催	・町村内閣官房長官、増田総務大臣、平井国土交通副大臣、伊吹自由民主党幹事長、北側公明党幹事長を来賓として迎え、参議院における審議を促進し、早急に暫定税率を回復させるとともに、税財政関連法案を成立させることを強く求める「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急決議」を採択し、麻生会長をはじめ地方六団体代表者が、政府関係閣僚、与党幹部に対し要請活動を実施するとともに、参会者もそれぞれ地元選出国会議員に対し要請活動を実施
５．21	地方六団体代表者会議の開催	・国・地方の定期意見交換会について
５．21	「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項」を地方分権改革推進委員会に提出	・「中間的な取りまとめ」に示した理念や検討の方向性に沿って、「地方政府」の実現に向け、着実に取組が進むよう、第一次勧告の取りまとめに当たり、毅然として臨まれることを強く求める基本的な考えの基に、地方分権で二重行政の解消等を盛り込むことを求める。
６．12	地方六団体代表者会議の開催	・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の進め方について

年 月 日	事　　項	内　　容
6．12	「『経済財政改革の基本方針２００８』に盛り込むべき事項」を取りまとめ大田経済財政担当大臣に提出	・「地方分権改革」を最重要政策課題として位置づけた上で、地方六団体が求めてきた権限移譲、義務付け・枠付け、関与の廃止・縮小や、税源移譲、地方共有税の導入（仮）地方行財政会議の設置が速やかに実現できるよう分権推進の方針を明記し、地方税源の強化と地方消費税の充実について等を「骨太の方針２００８」に盛り込まれるよう要請
6．27	地方六団体会長が「経済財政改革の基本方針２００８」についてコメントを発表	・「地方団体の安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保する」こと及び「地方交付税を財政の厳しい地域に重点的に配分する」ことが明記されことについて評価 ・地方交付税が有する財源調整・財源保障の両機能の復元・充実、地方消費税の充実等について具体化することを求める。
9．5	地方六団体代表者会議の開催	・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の進め方について ・今後の活動方針等について
9．24	「麻生新内閣の発足に当たっての共同声明」を発表	・地方と密接に協議しながら、地方分権の推進と地方の活性化に向けた実効ある施策を強力に進めることを求める ● 早急に地方交付税を復元・増額するとともに、地方を活性化するため地方再生対策や景気対策に効果的に取り組むことを求める ● 年金・医療制度など国民が安心できる社会保障制度の構築に全力を挙げることを求める
10．3	「地方税の減収補てん措置の速やかな実現を求める緊急申し入れ」を麻生内閣総理大臣等に提出	・緊急総合経済対策のための補正予算案に加え、臨時交付金の配分の裏付けとなる法律案を早急に成立させることを求める
10．20	「追加経済対策の実施と地方財源の確保について」を麻生内閣総理大臣等に提出	・地方財政の危機的な状況を踏まえ、「効果的な対策のための大胆な地方財源措置」、「減税を行う場合の確実な財源補てん」を強く求める
11．6	地方六団体代表者会議の開催	・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の進め方について ・「地方分権改革推進」全国大会について
11．25	地方六団体代表者会議の開催	・「地方財政確立・分権改革推進」全国大会について ・「国・地方の定期意見交換会」について

年 月 日	事　　項	内　　容
11．25	地方六団体・地方分権推進連盟「地方財政確立・分権改革推進」全国大会の開催	・松本内閣官房副長官、倉田総務副大臣、片山地方分権推進連盟特別顧問、細田地方分権推進連盟顧問・自由民主党幹事長及び山口地方分権推進連盟顧問・公明党政務調査会長を来賓として迎え、地方財政の確立、第二期地方分権改革の推進を求めた「地方財政確立・分権改革推進に関する決議」を採択し、麻生会長をはじめ地方六団体代表者が、政府関係閣僚、与党幹部に対し要請活動を実施するとともに、参会者もそれぞれ地元選出国会議員に対し要請活動を実施
12．3	地方六団体会長が「地方が自由に使える１兆円の別枠確保（緊急声明)」を発表	・道路特定財源の一般財源化に際して、新交付金とは別に、地方が自由に使える財源として、地方交付税による１兆円を増額確保するよう、改めて強く求める
12．9	「道路特定財源の一般財源化等について（要請)」を関係要路に提出	・地方が必要とする道路整備が引き続き着実に実施できるよう、国が行う直轄道路事業費の確保とともに、地方税、地方譲与税及び補助金を含め「地方枠」の確保が図られるよう強く求める
12．10	「景気対策に伴う地方税等の減収への国費による確実な補てんについて（緊急要請)」を関係要路に提出	・５月１３日に閣議決定された「道路特定財源等に関する基本方針」において、道路特定財源の一般財源化に際し「地方財政に影響を及ぼさないように措置する」と示された方針のとおり、地方税の減収に対しては、全額国費により、全ての団体に対し確実な財政措置を講じるよう、強く求める
12．17	地方六団体代表者会議の開催	・地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の進め方について ・自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議について
12．18	地方六団体会長が「平成２１年度地方財政対策についての共同声明を発表」	・政府において「生活防衛のための緊急対策」を決定し、雇用創出など地方が取り組む地域経済の活性化等に資するため、通常ルールとは別枠で１兆円の地方交付税を確保することとされ、今年度に引き続き地方交付税総額の増額が実現されたことについて麻生総理や鳩山総務大臣をはじめとする政府・与党関係者の真摯なご尽力に敬意を表する。
平成21. 2．6	「第２次補正予算関連法案の早期成立を求める緊急申し入れ」を関係要路に提出	・各地方自治体が迅速かつ円滑に事業を実施できるよう、国会における予算関連法案の審議促進・早期成立を強く求める

年　月　日	事　　項	内　　容
３．11	「新たな緊急経済対策の早期実施」について要請活動	・政府・国会が平成２１年度予算案及び関連法案を一刻も早く成立させることに加え、景気の底割れを断固阻止する決意で、内需を創造すべく、積極果敢な総合的経済対策を早急に検討・実施すべきであること等を求めた

５．全国知事会要望等一覧

年　月　日	件　　名　　等
平成20． ４．18	道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急決議
４．30	税制関連法案の成立に伴う共同声明
５．21	地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項
５．22	新型インフルエンザ対策に関する要望
５．28	地方分権改革推進委員会の第一次勧告について
５．28	「地球温暖化対策に関する提言」及び「地球温暖化対策の推進宣言」
５．29	長寿医療制度（後期高齢者医療制度）について
６．４	財政制度等審議会の建議について
６．12	「経済財政改革の基本方針２００８」に盛り込むべき事項
６．17	「与党鳥由来新型インフルエンザ対策に関するプロジェクトチーム」座長メモに対する意見
６．20	地方分権改革推進要綱（第１次）の決定を受けて
６．27	「経済財政改革の基本方針２００８」について
７．９	道路・河川の権限移譲に係る緊急アピール
７．９	自由民主党道州制推進本部「道州制に関する第３次中間報告（案）」に関する申し入れ
平成20． ７．17 ～	○平成２１年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 《政策提案》－第二期地方分権改革を強力に推進－ ・　真の地方自治の確立に向けた地方分権改革について ～第二期地方分権改革を強力に推進～ ・　国の法令制定時等における地方の意見の反映について 《政策要望》 〔地方行財政関係〕 １　地方税財政対策について ２　新たな地方公会計制度における会計基準の整備について ３　道州制に関する基本的考え方について ４　地方が主役となる消費者行政の見直しについて 〔農林・商工関係〕 １　農業の振興について ２　林業の振興について ３　水産業の振興について ４　中小企業の振興について

年 月 日	件　　名　　等
	〔建設・運輸関係〕 1　社会資本整備の推進等について 2　地方振興の推進について 〔社会・文教関係〕 1　社会福祉及び保健医療対策等の拡充について 2　次世代育成支援対策の推進について 3　人権の擁護に関する施策の推進について 4　雇用対策の推進について 5　教育施策の推進について 〔エネルギー・環境関係〕 1　資源エネルギー対策の推進について 2　環境保全対策の推進について 〔災害対策・国民保護関係〕 1　災害対策の推進について 2　国民保護の推進について 〔国際化・基地・領土・拉致・難民・座礁船舶関係〕 1　地域国際化の推進について 2　基地対策の推進について 3　北方領土及び竹島問題の早期解決について 4　拉致問題の早期解決について 5　難民漂着事案等に対する体制とマニュアル等の整備について 6　座礁放置された外国船舶の処理等について 〔地域情報化関係〕 1　地域情報化の推進について 〔過疎対策関係〕 1　過疎地域振興対策の強化拡充について 《提言》 1　「第二期地方分権改革」への提言 2　地方財政の展望を踏まえた地方消費税の充実に関する提言 3　道路財源の「一般財源化」に関する提言 4　地方交付税の復元・充実等に関する提言 5　地方税源の確保・充実等に関する提言 《緊急決議》 1　拉致問題の早期解決を求める緊急決議 2　国民生活を守るための緊急決議 3　漁業用燃料等の原油、原材料の高騰に関する緊急決議
8．1	地方分権改革推進委員会の「国の出先機関の見直しに関する中間報告」について
8．4	道路・河川の権限移譲に伴う財源等に関する申し入れ
8．19	地方交付税の復元・充実等に関する提言
9．3	民主党代表選挙立候補予定者に対する要請

年 月 日	件　　名　　等
９．16	「新型インフルエンザワクチン接種の進め方について（第１次案)」に関する修正意見について
９．17	出先機関の見直しに関する各府省の時代認識を欠いた不誠実な対応について
９．24	麻生新内閣の発足に当たっての共同声明
９．24	メラミンが混入した中国製乳製品等の安全対策について（要請）
９．25	平成２１年度税制改正等に関する要望（自由民主党）
10．３	直轄国道、一級河川の見直しの具体的な方向について
10．３	地方税の減収補てん措置の速やかな実現を求める緊急申し入れ
10．20	追加経済対策の実施と地方財源の確保について
10．30	緊急経済対策（生活対策）に対する緊急声明
11．14	新型インフルエンザ対策行動計画（改訂案）及び新型インフルエンザ対策ガイドライン（案）に対する意見
11．19	地方交付税の復元充実等に関する提言
11．19	地方分権改革の推進と地方財政の確立に向けて
11．20	平成２１年度税制改正等に関する要望について自由民主党及び民主党の関係部会ヒアリングに出席
11．21	介護人材の確保等に係る提言
11．21	障害者自立支援法の見直しに係る提言
11．21	地方交付税の復元充実等に関する提言
11．25	地方財政確立・分権改革推進に関する決議
11．27	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等について
11．28	金融機能強化法改正案の早期成立について(声明)
12．２	地方財政の展望と地方が担う役割を踏まえた地方消費税の充実について
12．３	今後の地方自治体における公会計制度のあり方に関する提言
12．３	地方が自由に使える１兆円の別枠確保(緊急声明)
12．８	地方分権改革推進委員会の第２次勧告について
12．８	道路特定財源の一般財源化に関する政府・与党合意について
12．９	道路特定財源の一般財源化等について(要請)
12．10	景気対策に伴う地方税等の減収への国費による確実な補てんについて(緊急要請)
12．18	平成２１年度地方財政対策についての共同声明
12．19	地方分権改革の推進に関する決議
12．20	平成21年度の道路整備財源の確保について
平成21． １．14	緊急雇用対策に関する提言・要請、雇用の維持・確保への取組について
１．16	今後の道路行政のあり方について
１．19	基金造成による地方消費者行政活性化事業について（申し入れ）
１．19	「農地改革プラン」について（申し入れ）
２．６	「商店街の活性化に関する法律（仮称)」について（申し入れ）
２．16	「米トレーサビリティ法案」等、米殻関連３法案について

年 月 日	件　　名　　等
3．6	高齢者医療制度に関する意見
3．11	時代に対応した新たな過疎対策法の制定について
3．30	緊急雇用対策に関する提言・要請

6．研修関係

月　　日	会　議　名	内　　容
平成20. 7．25	講演会「新型インフルエンザに対する対応」 ―平成20年度全国知事会都道府県 職員研修事業①―	講演１：新型インフルエンザの現状 講師：WHO(世界保健機関)西太平洋地域事務局長 尾　身　茂　氏
		講演２：日本の新型インフルエンザ対策の現状と政府の取組み 講師：厚生労働省健康局結核感染症課 感染症情報管理室長 難　波　吉　雄　氏
		講演３：事例報告　宮崎県における高病原性鳥インフルエンザの対応 ・宮崎県における高病原性鳥インフルエンザ防疫の概要 講師：宮崎県農政水産部畜産課長 押　川　延　夫　氏 ・宮崎県における高病原性鳥インフルエンザに対する保健サイドの対応 講師：宮崎県福祉保健部健康増進課長 相　馬　宏　敏　氏
平成21. 2．16	講演会「地方分権改革と地方税財政」 ―平成20年度全国知事会都道府県 職員研修事業②―	講演１：地方分権の進展とこれからの課題 講師：地方分権改革推進委員会委員長 （伊藤忠商事株式会社取締役会長） 丹 羽 宇 一 郎　氏
		講演２：市場主義と公会計改革・地方債改革 講師：全国知事会地方自治先進政策センター 頭脳センター専門委員 関西学院大学大学院経済学研究科・ 人間福祉学部教授 小 西 砂 千 夫　氏
		講演３：政治の混迷と分権改革 講師：全国知事会自治制度研究会委員 ジャーナリスト(元日本経済新聞論説委員) 松　本　克　夫　氏

7．刊行物　　（単位：部）

配布先／区分	都道府県	国　　会	各省庁及び関係団体	報道機関及び一般読者	そ　の　他（留保分）
都道府県展望 （月刊） 月6,600部	4,700	760	600	500	40